

## 二 調査の結果

本調査では、単一回答形式の設問において、5～10項目の選択肢を設定していた。しかし、そのまま統計処理を行うと、全体の回答数との関係で各選択肢の回答数が小さくなるため、誤差が大きくなる可能性がある。

そのため、回答数を確保し、分析結果の信頼性を高める目的で、意味の近い選択肢を統合したうえで統計処理を行い、分析を実施した。

たとえば、問1では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をまとめて「そう思う」、「どちらともいえない」をそのまま残し、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をまとめて「そう思わない」とする3区分に再分類して集計・分析を行っている。

問11、問12、問13、問15、問16についても、同様の再分類を行っている。

### 第1章 人権全般について

#### 1-1 人権に関する考え

問1 次に挙げる1～8の考え方について、あなたはどう思いますか。

##### 1) 全体①

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

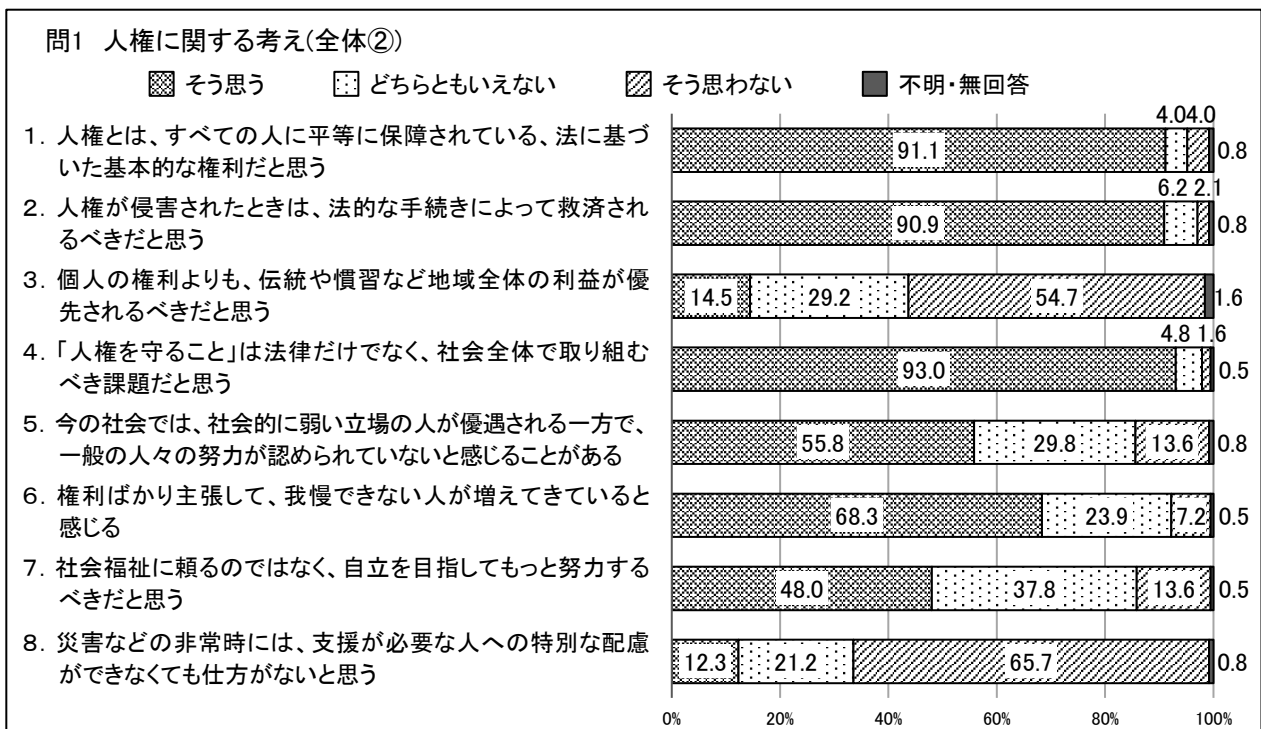
問1	人権に関する考え							
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答	
全体	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	100.0 373	76.1 284	15.0 56	4.0 15	2.1 8	1.9 7	0.8 3
	2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	100.0 373	67.8 253	23.1 86	6.2 23	1.3 5	0.8 3	0.8 3
	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	100.0 373	4.8 18	9.7 36	29.2 109	23.1 86	31.6 118	1.6 6
	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	100.0 373	66.5 248	26.5 99	4.8 18	1.1 4	0.5 2	0.5 2
	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある	100.0 373	21.2 79	34.6 129	29.8 111	8.8 33	4.8 18	0.8 3
	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	100.0 373	34.3 128	34.0 127	23.9 89	5.6 21	1.6 6	0.5 2
	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	100.0 373	18.8 70	29.2 109	37.8 141	8.0 30	5.6 21	0.5 2
	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮がでなくても仕方がないと思う	100.0 373	5.6 21	6.7 25	21.2 79	25.2 94	40.5 151	0.8 3

全体②（3分類）

\* 「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計  
 \* 「どちらともいえない」  
 \* 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	人権に関する考え					
	回答数	そう思う	どちらかともいえない	そう思わない	不明・無回答	
全体	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	100.0 373	91.1 340	4.0 15	4.0 15	0.8 3
	2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	100.0 373	90.9 339	6.2 23	2.1 8	0.8 3
	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	100.0 373	14.5 54	29.2 109	54.7 204	1.6 6
	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	100.0 373	93.0 347	4.8 18	1.6 6	0.5 2
	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある	100.0 373	55.8 208	29.8 111	13.6 51	0.8 3
	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	100.0 373	68.3 255	23.9 89	7.2 27	0.5 2
	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	100.0 373	48.0 179	37.8 141	13.6 51	0.5 2
	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う	100.0 373	12.3 46	21.2 79	65.7 245	0.8 3



『人権を守ること』は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う(93.0%)、「人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う」(91.1%)、「人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う」(90.9%)など、「人権の理念」、「法的救済の必要性」、「社会全体での人権尊重の重要性」に関する設問では、「そう思

う」と回答した割合がいずれも 90%を超えており、人権の基本的理念が浸透していることがうかがえる。

一方で、「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる」(68.3%)、「今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある」(55.8%)、「社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う」(48.0%)など、「権利主張の過剰」、「社会的弱者の優遇」、「福祉依存」といった、より具体的で現実的な人権状況に関する設問では、「そう思う」と回答した割合が高くなっている。

このことから、人権理念そのものには肯定的な意見が多数を占める一方で、社会的支援のあり方や権利の主張については、批判的な意見も少なくないことがうかがえる。

また、「社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う」(37.8%)、「今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある」(29.8%)、「個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う」(29.2%)、「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる」(23.9%)では、「どちらともいえない」と回答した割合が30%前後を占めており、明確な意見を持たない層も一定程度存在していることがうかがえる。

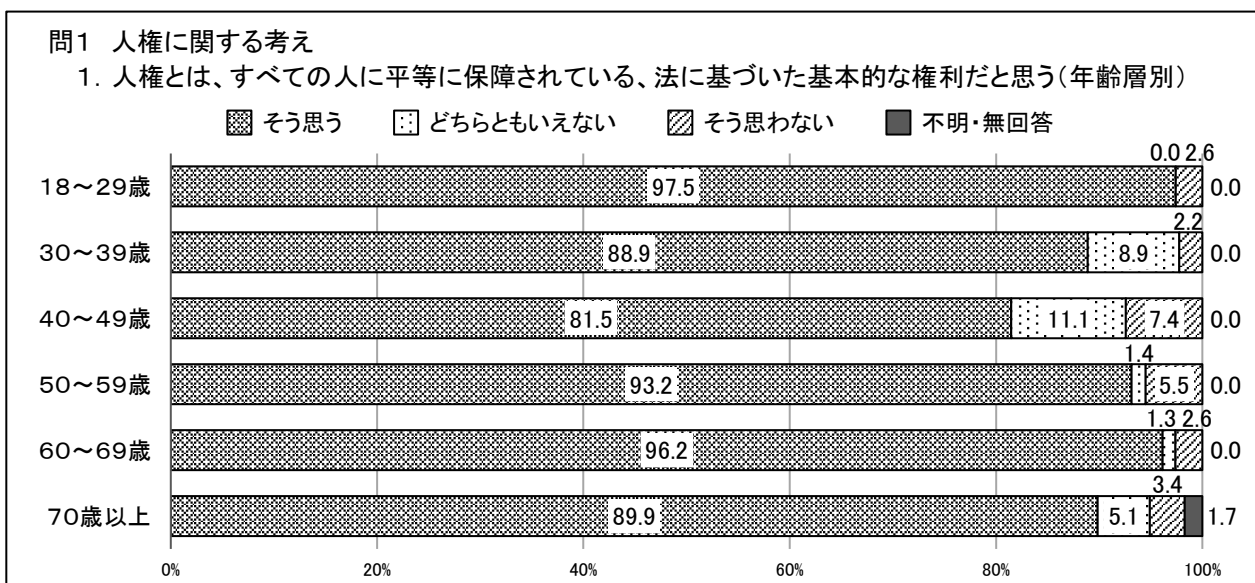
# 1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う

## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う								そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	76.1 284	15.0 56	4.0 15	2.1 8	1.9 7	0.8 3	91.1 340	4.0 15	
年齢	18~29歳	100.0 39	82.1 32	15.4 6	0.0 0	2.6 1	0.0 0	97.5 38	2.6 1	
	30~39歳	100.0 45	71.1 32	17.8 8	8.9 4	2.2 1	0.0 0	88.9 40	2.2 1	
	40~49歳	100.0 54	63.0 34	18.5 10	11.1 6	3.7 2	3.7 2	81.5 44	7.4 4	
	50~59歳	100.0 74	77.0 57	16.2 12	1.4 1	4.1 3	1.4 1	93.2 69	5.5 4	
	60~69歳	100.0 79	82.3 65	13.9 11	1.3 1	1.3 1	1.3 1	96.2 76	2.6 2	
	70歳以上	100.0 59	78.0 46	11.9 7	5.1 3	0.0 0	3.4 2	89.9 53	3.4 2	
	不明・無回答	100.0 23	78.3 18	8.7 2	0.0 0	0.0 0	4.3 1	87.0 20	4.3 1	

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」と回答した割合は 81.5%~97.5%と非常に高く、すべての年齢層で肯定的な傾向が強く見られる。

一方で、「どちらともいえない」と回答した割合は、「30~39歳」(8.9%)、「40~49歳」(11.1%)の年齢層で他の年齢層よりもやや高い割合を示している。

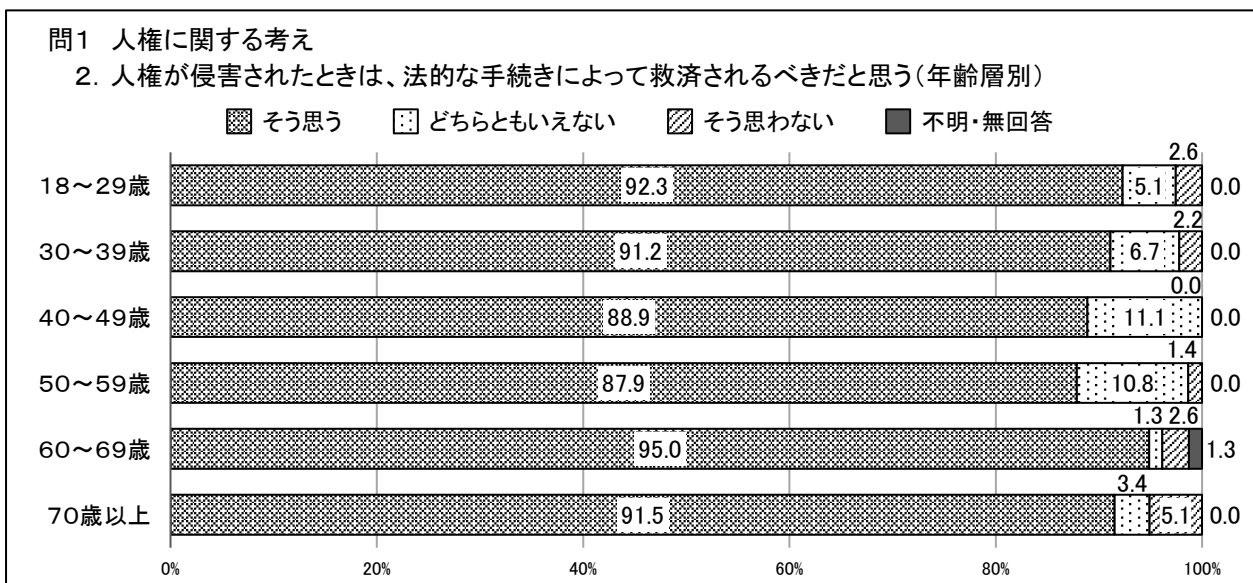
## 2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	2.人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	67.8 253	23.1 86	6.2 23	1.3 5	0.8 3	0.8 3	90.9 339	2.1 8
年齢	18~29歳	100.0 39	69.2 27	23.1 9	5.1 2	2.6 1	0.0 0	92.3 36	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	75.6 34	15.6 7	6.7 3	2.2 1	0.0 0	91.2 41	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	63.0 34	25.9 14	11.1 6	0.0 0	0.0 0	88.9 48	0.0 0
	50~59歳	100.0 74	64.9 48	23.0 17	10.8 8	1.4 1	0.0 0	87.9 65	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	68.4 54	26.6 21	1.3 1	1.3 1	1.3 1	95.0 75	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	69.5 41	22.0 13	3.4 2	1.7 1	3.4 2	91.5 54	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	21.7 5	4.3 1	0.0 0	0.0 0	86.9 20	0.0 0

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



各年齢層において「そう思う」の割合はいずれも90%前後で、顕著な肯定的傾向が見られる。ただし、「40~49歳」(11.1%)、「50~59歳」(10.8%)では、「どちらともいえない」の割合がやや高くなっている。

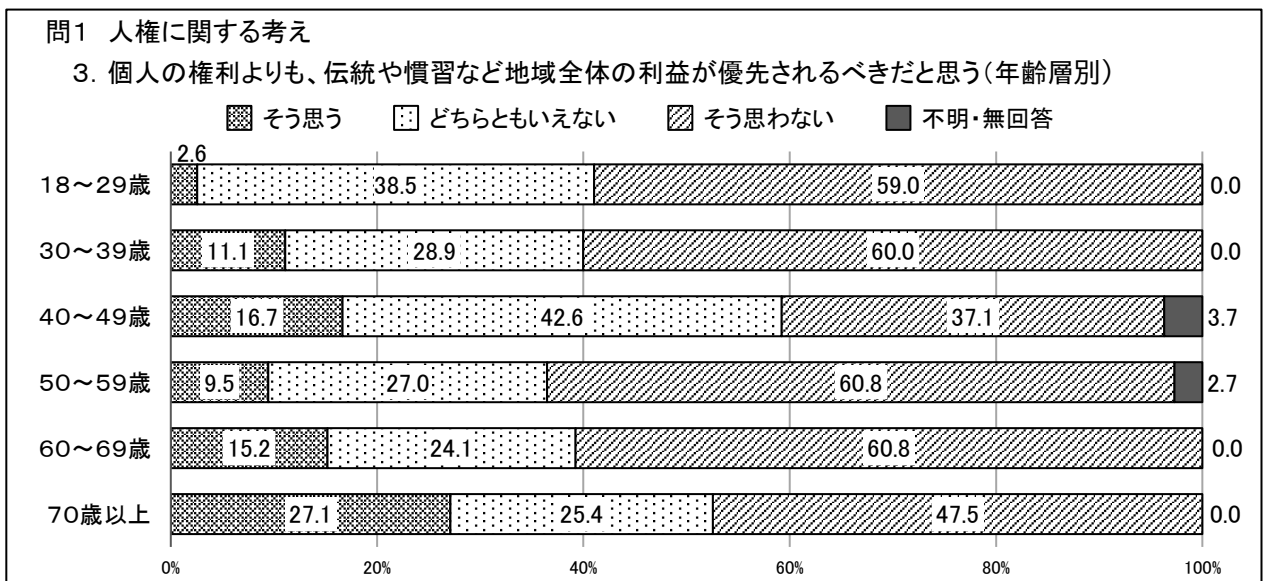
### 3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	4.8 18	9.7 36	29.2 109	23.1 86	31.6 118	1.6 6	14.5 54	54.7 204	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	0.0 0	38.5 15	35.9 14	23.1 9	0.0 0	2.6 1	59.0 23
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	6.7 3	28.9 13	26.7 12	33.3 15	0.0 0	11.1 5	60.0 27
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	9.3 5	42.6 23	20.4 11	16.7 9	3.7 2	16.7 9	37.1 20
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	8.1 6	27.0 20	27.0 20	33.8 25	2.7 2	9.5 7	60.8 45
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	10.1 8	24.1 19	19.0 15	41.8 33	0.0 0	15.2 12	60.8 48
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	20.3 12	25.4 15	15.3 9	32.2 19	0.0 0	27.1 16	47.5 28
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	8.7 2	17.4 4	21.7 5	34.8 8	8.7 2	17.4 4	56.5 13

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「18~29歳」(59.0%)、「30~39歳」(60.0%)、「50~59歳」(60.8%)、「60~69歳」(60.8%)では、「そう思わない」という否定的な意見が6割近く占めているのに対して、「40~49歳」は37.1%、「70歳以上」は47.5%とやや低い数値となっている。

また、「そう思う」は「18~29歳」では2.6%と極めて低いが、「40~49歳」は16.7%、「60~69歳」は15.2%、「70歳以上」は27.1%と、年齢が上がるほど肯定的な傾向が強まっている。

特徴的な点として、「40~49歳」では「どちらともいえない」の割合が42.6%と、他の年齢層に比べて高いことが挙げられる。

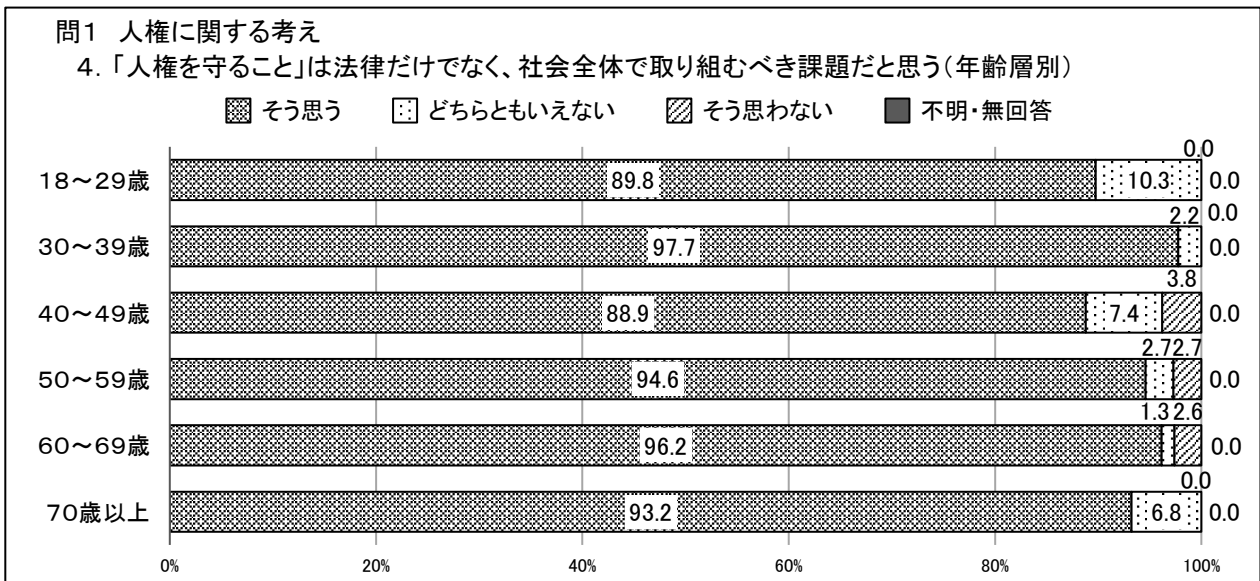
#### 4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う

##### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	66.5 248	26.5 99	4.8 18	1.1 4	0.5 2	0.5 2	93.0 347	1.6 6
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	23.1 9	10.3 4	0.0 0	0.0 0	89.8 35	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	73.3 33	24.4 11	2.2 1	0.0 0	0.0 0	97.7 44	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	61.1 33	27.8 15	7.4 4	1.9 1	1.9 1	88.9 48	3.8 2
	50~59歳	100.0 74	63.5 47	31.1 23	2.7 2	2.7 2	0.0 0	94.6 70	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	64.6 51	31.6 25	1.3 1	1.3 1	1.3 1	96.2 76	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	69.5 41	23.7 14	6.8 4	0.0 0	0.0 0	93.2 55	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	73.9 17	8.7 2	8.7 2	0.0 0	0.0 0	82.6 19	0.0 0

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



各年齢層において「そう思う」がいずれも90%前後で、肯定的な傾向が強く見られる。

特に「30~39歳」は97.7%、「60~69歳」は96.2%と高く、最も低い「40~49歳」でも88.9%と9割近くを占めている。

一方、「どちらともいえない」は「18~29歳」が10.3%、「40~49歳」が7.4%、「70歳以上」が6.8%と他の年齢層に比べてやや高くなっている。

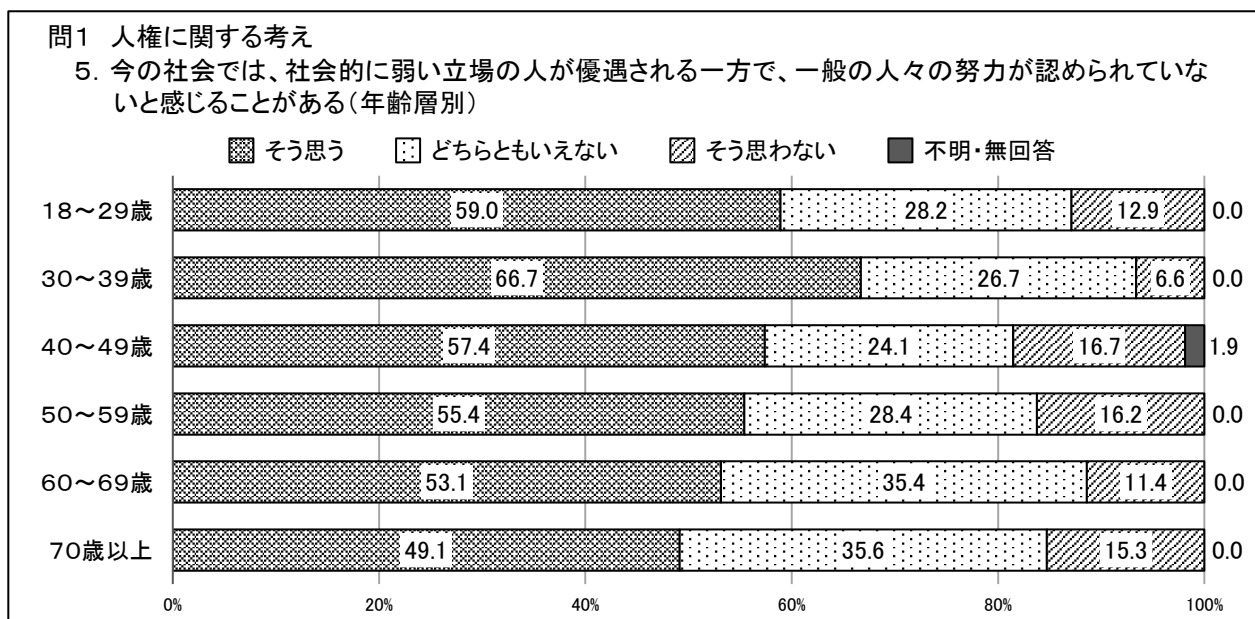
## 5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	21.2 79	34.6 129	29.8 111	8.8 33	4.8 18	0.8 3	55.8 208	13.6 51	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	46.2 18	28.2 11	2.6 1	10.3 4	0.0 0	59.0 23	12.9 5
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	46.2 21	26.7 12	4.4 2	2.2 1	0.0 0	66.7 30	6.6 3
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	29.6 16	24.1 13	14.8 8	1.9 1	1.9 1	57.4 31	16.7 9
	50~59歳	100.0 74	25.7 19	29.7 22	28.4 21	10.8 8	5.4 4	0.0 0	55.4 41	16.2 12
	60~69歳	100.0 79	17.7 14	35.4 28	35.4 28	6.3 5	5.1 4	0.0 0	53.1 42	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	27.1 16	35.6 21	11.9 7	3.4 2	0.0 0	49.1 29	15.3 9
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	21.7 5	8.7 2	8.7 2	8.7 2	52.2 12	17.4 4

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「70歳以上」を除くすべての年齢層で5割を超えている。最も高いのは「30~39歳」の66.7%、最も低いのは「70歳以上」の49.1%で、年齢が上がるにつれてやや低くなる傾向が見られる。

「どちらともいえない」は「60~69歳」(35.4%)、「70歳以上」(35.6%)で35%台、その他の年齢層では20%台で、年齢が上がるにつれて、判断を保留する傾向が見られる。

また、「そう思わない」は「40~49歳」が16.7%、「50~59歳」が16.2%と他の年齢層よりもやや高く、「30~39歳」では6.6%と最も低い割合となっている。

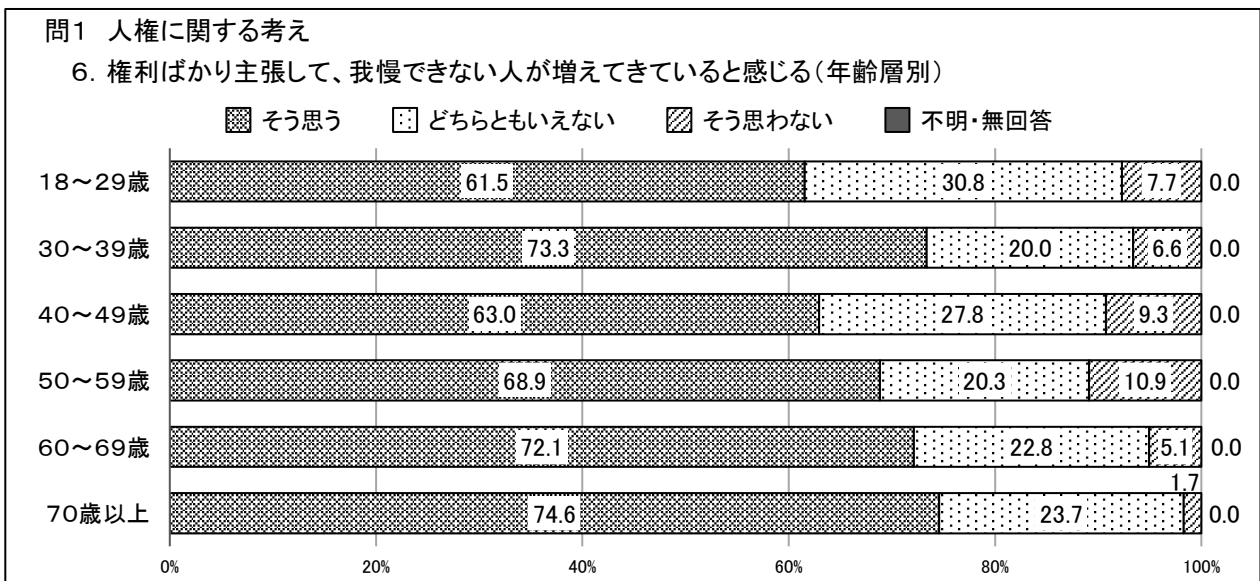
## 6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる

### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問1	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	34.3 128	34.0 127	23.9 89	5.6 21	1.6 6	0.5 2	68.3 255	7.2 27	
年齢	18～29歳	100.0 39	17.9 7	43.6 17	30.8 12	7.7 3	0.0 0	61.5 24	7.7 3	
	30～39歳	100.0 45	24.4 11	48.9 22	20.0 9	4.4 2	2.2 1	73.3 33	6.6 3	
	40～49歳	100.0 54	42.6 23	20.4 11	27.8 15	7.4 4	1.9 1	63.0 34	9.3 5	
	50～59歳	100.0 74	39.2 29	29.7 22	20.3 15	9.5 7	1.4 1	68.9 51	10.9 8	
	60～69歳	100.0 79	36.7 29	35.4 28	22.8 18	3.8 3	1.3 1	72.1 57	5.1 4	
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	35.6 21	23.7 14	1.7 1	0.0 0	74.6 44	1.7 1	
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	26.1 6	26.1 6	4.3 1	8.7 2	8.7 2	52.2 12	13.0 3

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「18～29歳」(61.5%)、「40～49歳」(63.0%)、「50～59歳」(68.9%)が6割台であるのに対し、「30～39歳」(73.3%)、「60～69歳」(72.1%)、「70歳以上」(74.6%)は7割台で肯定的な傾向がより強くみられる。

「どちらともいえない」は「18～29歳」(30.8%)、「40～49歳」(27.8%)で3割近くを占めているのに対し、その他の年齢層では2割弱となっている。

「そう思わない」は「40～49歳」(9.3%)、「50～59歳」(10.9%)と、他の年齢層に比べてやや高い。

特徴的な点として、「70歳以上」は「そう思う」の割合が74.6%で最も高く、「そう思わない」の割合が1.7%と最も低い。高年齢層ほど「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきている」と感じる傾向がみられる。

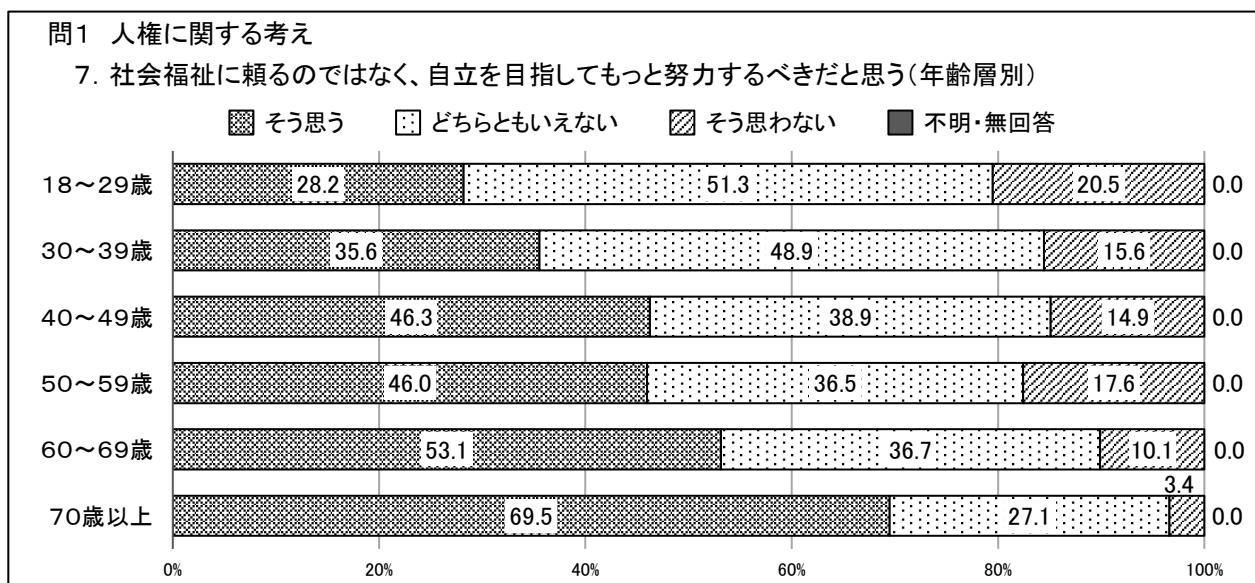
## 7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力すべきだと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力すべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	18.8 70	29.2 109	37.8 141	8.0 30	5.6 21	0.5 2	48.0 179	13.6 51	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	25.6 10	51.3 20	12.8 5	7.7 3	0.0 0	28.2 11	20.5 8
	30~39歳	100.0 45	6.7 3	28.9 13	48.9 22	8.9 4	6.7 3	0.0 0	35.6 16	15.6 7
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	31.5 17	38.9 21	13.0 7	1.9 1	0.0 0	46.3 25	14.9 8
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	25.7 19	36.5 27	8.1 6	9.5 7	0.0 0	46.0 34	17.6 13
	60~69歳	100.0 79	25.3 20	27.8 22	36.7 29	3.8 3	6.3 5	0.0 0	53.1 42	10.1 8
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	42.4 25	27.1 16	3.4 2	0.0 0	0.0 0	69.5 41	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	13.0 3	26.1 6	13.0 3	8.7 2	8.7 2	43.4 10	21.7 5

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



年齢層が高くなるにつれて、「そう思う」の割合が高くなり、「どちらともいえない」や「そう思わない」の割合が小さくなる傾向にある。特に高年層では自助努力を重視する意識が強くみられる。

留意すべき点として、若年層である「18~29歳」(51.3%)、「30~39歳」(48.9%)では、「どちらともいえない」が約5割を占めており、福祉と自立の在り方について意見が定まっていない傾向がみられる。

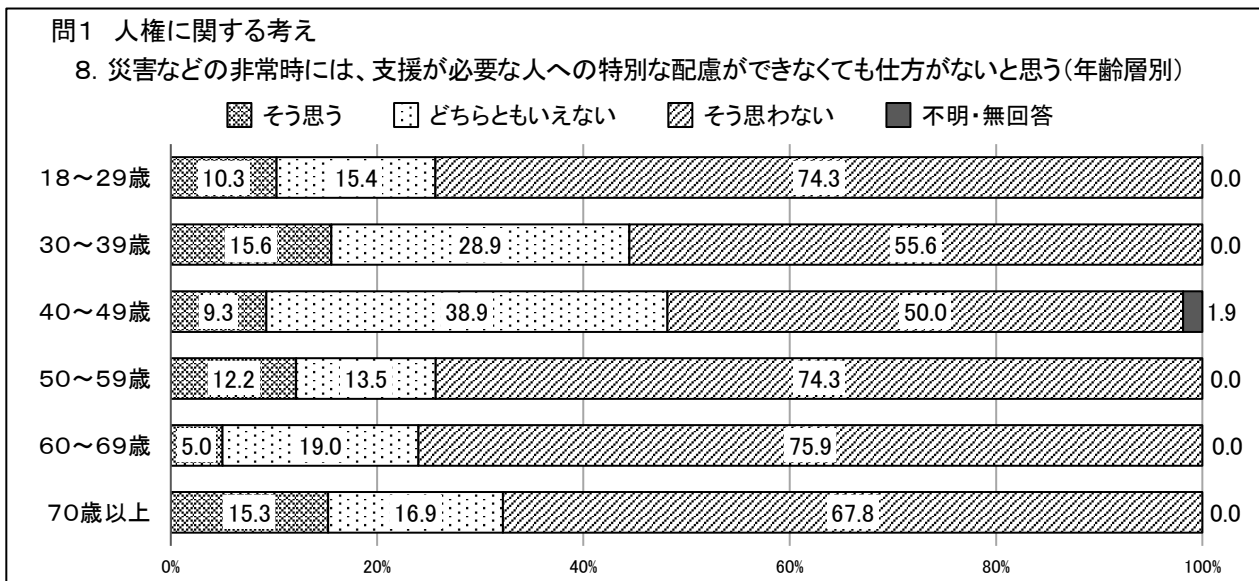
## 8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う

### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問1	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	5.6 21	6.7 25	21.2 79	25.2 94	40.5 151	0.8 3	12.3 46	65.7 245	
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	7.7 3	15.4 6	33.3 13	41.0 16	0.0 0	10.3 4	74.3 29
	30～39歳	100.0 45	8.9 4	6.7 3	28.9 13	26.7 12	28.9 13	0.0 0	15.6 7	55.6 25
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	3.7 2	38.9 21	25.9 14	24.1 13	1.9 1	9.3 5	50.0 27
	50～59歳	100.0 74	6.8 5	5.4 4	13.5 10	31.1 23	43.2 32	0.0 0	12.2 9	74.3 55
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	2.5 2	19.0 15	21.5 17	54.4 43	0.0 0	5.0 4	75.9 60
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	15.3 9	16.9 10	20.3 12	47.5 28	0.0 0	15.3 9	67.8 40
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	8.7 2	17.4 4	13.0 3	26.1 6	8.7 2	34.8 8	39.1 9

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「18～29歳」(74.3%)、「50～59歳」(74.3%)、「60～69歳」(75.9%)でいずれも7割台と高く、否定的な傾向が強い。多くの町民が非常時であっても支援や配慮を重視する意識を持っていることがうかがえる。

一方、「どちらともいえない」は「30～39歳」(28.9%)、「40～49歳」(38.9%)で3割前後を示し、他の年齢層に比べてやや高い傾向がみられる。

## 1-2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

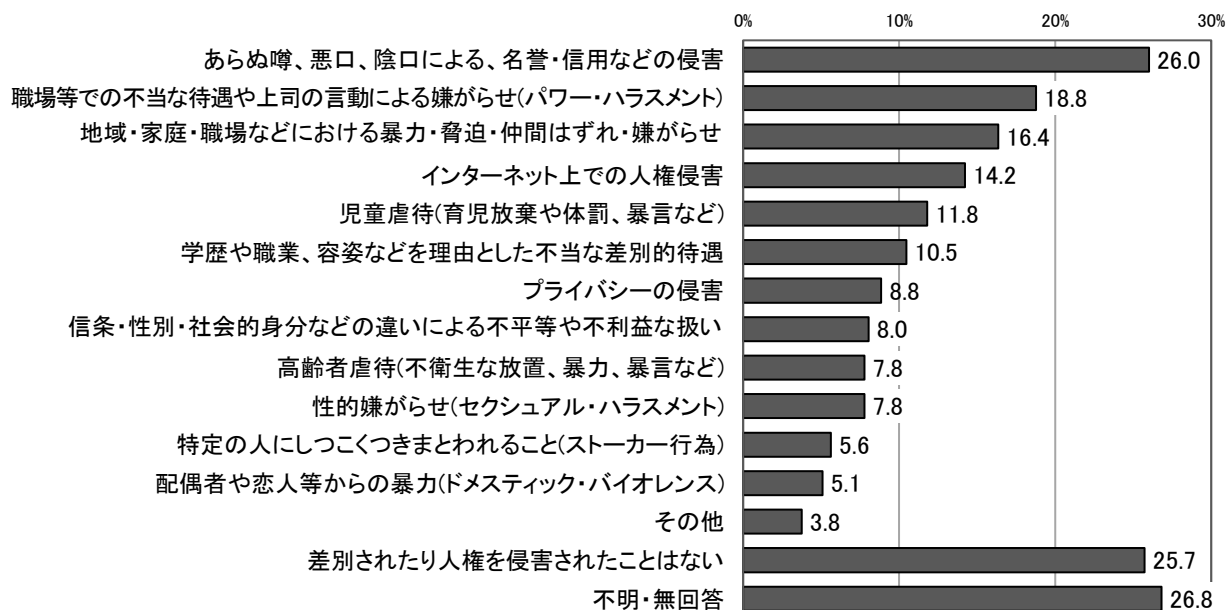
問2 あなたは、過去5年ほどの間に、差別や人権侵害を受けた経験、またはそのような事例を見聞きしたことはありますか。

### 1) 全体①及び年齢層別①

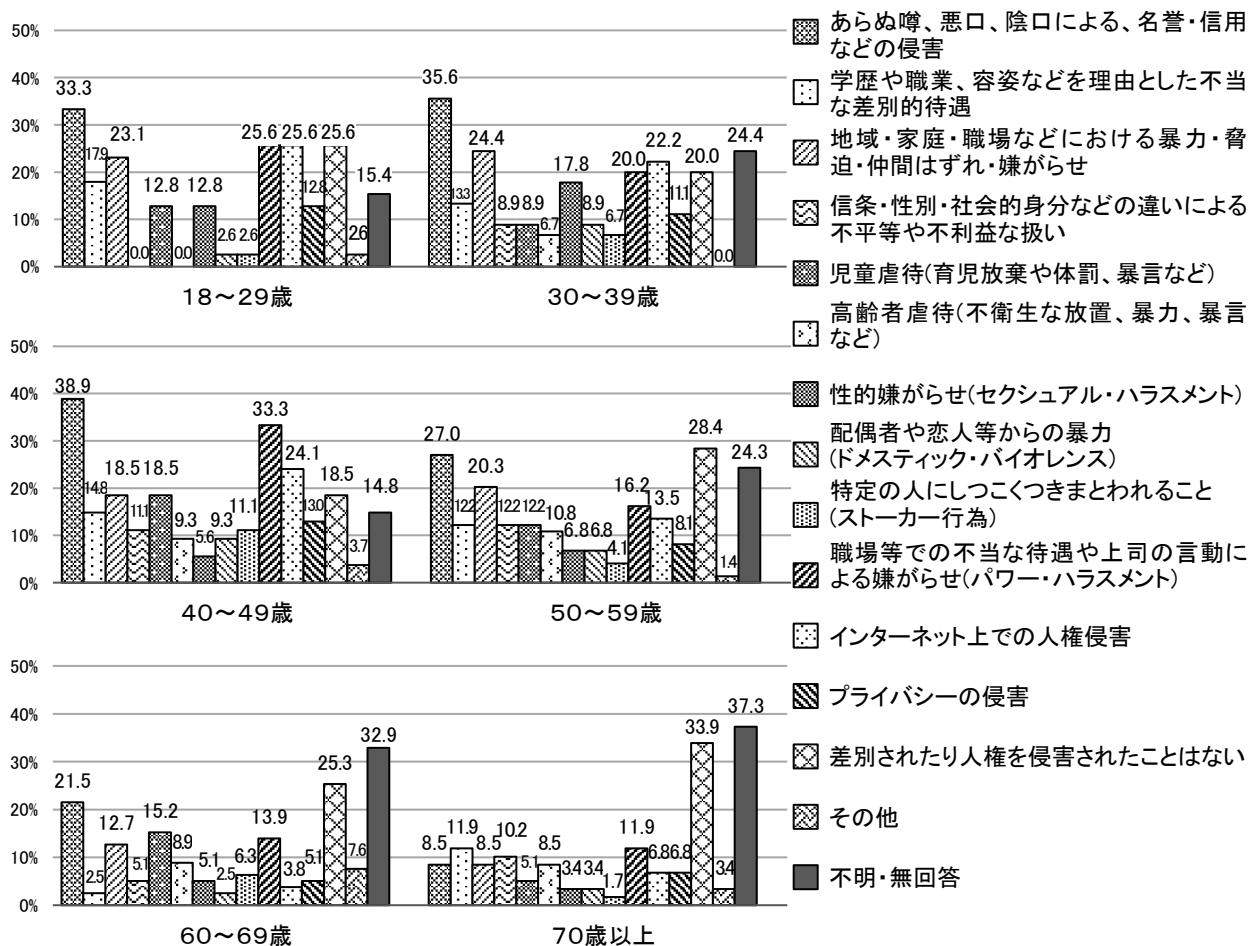
上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問2	差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容								
	回答数	害譽陰あ ・口ら 信にぬ 用よ噂 なる、 悪の 名口、 侵	不な学 当ど歴 なをや 差理職 別由業 的と、 待し容 遇た姿	ず力な地 れ・ど域 ・脅に・ 嫌迫お家 が・け庭 ら仲る・ せ間暴職 は 場	利に的 益よ身 なる分・ 扱不な性 い平ど別 等の・ や違社 不い会	ど棄児 ・や童 体虐 罰待、 暴育 言児 な放	暴生高 言な放 者虐 など置 待、 暴力、 不衛	スク性 メシ的 メン トアが ・ルら ・せ ハヘ ラセ	
全 体	100.0 373	26.0 97	10.5 39	16.4 61	8.0 30	11.8 44	7.8 29	7.8 29	
年 齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	17.9 7	23.1 9	0.0 0	12.8 5	0.0 0	12.8 5
	30~39歳	100.0 45	35.6 16	13.3 6	24.4 11	8.9 4	8.9 4	6.7 3	17.8 8
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	14.8 8	18.5 10	11.1 6	18.5 10	9.3 5	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	27.0 20	12.2 9	20.3 15	12.2 9	12.2 9	10.8 8	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	2.5 2	12.7 10	5.1 4	15.2 12	8.9 7	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	11.9 7	8.5 5	10.2 6	5.1 3	8.5 5	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	0.0 0	4.3 1	4.3 1	4.3 1	4.3 1	8.7 2
		ク暴配 ・力偶 バ(者 イドや オメ恋 レン人 スィ等 ツ)か のら の	トき特 ーま定 カとの ーわ人 行れに 為るし ことこ く スつ	スがや職 メラ上場 ンせ司等 ト(の )パ言の ワ動不 ーに当 ・よな待 ハる待 ラ嫌遇	人イン 権ンタ 侵レ 害害 ネ ット 上 での	プ ラ イ バ シ ー の 侵 害	害差 され され たり は人 権を 侵	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
全 体	5.1 19	5.6 21	18.8 70	14.2 53	8.8 33	25.7 96	3.8 14	26.8 100	
年 齢	18~29歳	2.6 1	2.6 1	25.6 10	25.6 10	12.8 5	25.6 10	2.6 1	15.4 6
	30~39歳	8.9 4	6.7 3	20.0 9	22.2 10	11.1 5	20.0 9	0.0 0	24.4 11
	40~49歳	9.3 5	11.1 6	33.3 18	24.1 13	13.0 7	18.5 10	3.7 2	14.8 8
	50~59歳	6.8 5	4.1 3	16.2 12	13.5 10	8.1 6	28.4 21	1.4 1	24.3 18
	60~69歳	2.5 2	6.3 5	13.9 11	3.8 3	5.1 4	25.3 20	7.6 6	32.9 26
	70歳以上	3.4 2	1.7 1	11.9 7	6.8 4	6.8 4	33.9 20	3.4 2	37.3 22
	不明・無回答	0.0 0	8.7 2	13.0 3	13.0 3	8.7 2	26.1 6	8.7 2	39.1 9

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容(全体①)



問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容(年齢層別①)



全体として、「差別されたり人権を侵害されたことはない」が25.7%、「不明・無回答」が26.8%で合計52.5%、約半数は差別や人権侵害を受けた経験はないと考えられる。一方、残る半数は何らかの差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験があると推察される。

問2の回答のうち、「差別されたり人権を侵害されたことはない」(96名)と「無回答」(100名)を除外し、差別や人権侵害を受けた・見聞きしたと回答した人を対象に、内容別の傾向を把握するため再分類し、集計・分析を行った。対象者は177名である。

### 1-2-1 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験ありとその内容

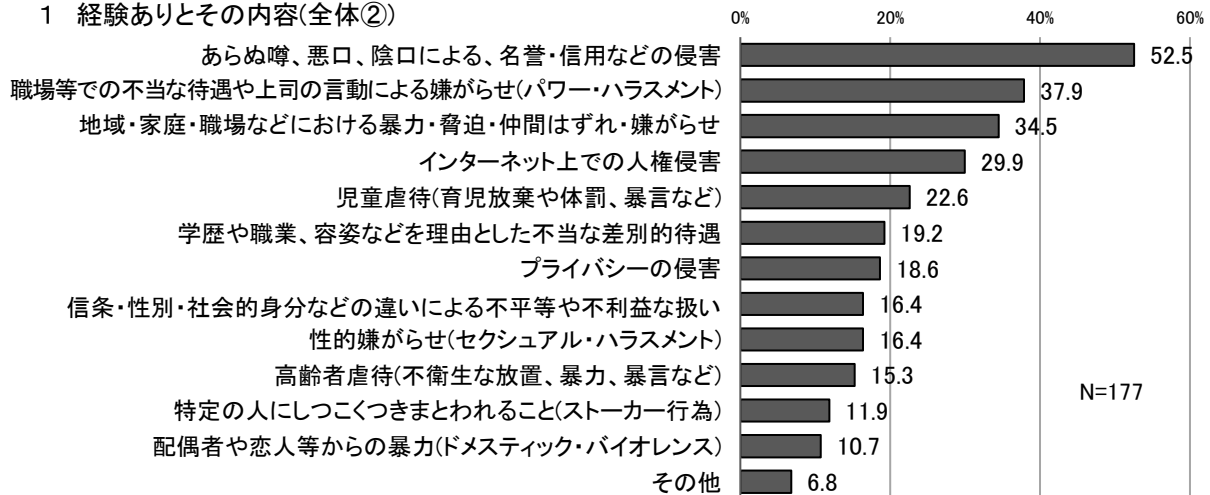
全体②及び年齢層別②

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問2	差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験ありとその内容							
	回答数	害譽陰あ ・口ら 信にぬ 用よ噂 なる、 悪の 名口、 侵	不な学 当ど歴 なをや 差理職 別由業 的と、 待し容 遇た姿	ず力な地 れ・ど域 ・脅に・ 嫌迫お家 が・け庭 ら仲る・ せ間暴 職 は 場	利に的信 益よ身条 なる分・ 扱不な性 い平ど別 等の・ や違社 不い会	ど棄児 ・や童 体虐待 ・(育 暴言な放	暴生高 言な放 置者虐 待(暴 力不 衛	
全 体	100.0 177	52.5 93	19.2 34	34.5 61	16.4 29	22.6 40	15.3 27	
年 齢	18~29歳	100.0 23	56.5 13	30.4 7	39.1 9	0.0 0	21.7 5	0.0 0
	30~39歳	100.0 25	60.0 15	20.0 5	44.0 11	16.0 4	16.0 4	12.0 3
	40~49歳	100.0 36	58.3 21	22.2 8	27.8 10	16.7 6	27.8 10	13.9 5
	50~59歳	100.0 35	57.1 20	25.7 9	42.9 15	25.7 9	25.7 9	22.9 8
	60~69歳	100.0 33	45.5 15	3.0 1	30.3 10	12.1 4	27.3 9	18.2 6
	70歳以上	100.0 17	23.5 4	23.5 4	29.4 5	29.4 5	11.8 2	23.5 4
	不明・無回答	100.0 8	62.5 5	0.0 0	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1
		トシ性 ・ユ的 ・ア嫌 ・ルが ・ハせ ・ラヘ ・スセ ・メク ・ン	ク暴配 ・カ偶 ・バ(者 ・イドや ・オメ恋 ・レン人 ・スイ等 ・ツから ・の	トき特 ・ま定 ・カとの ・ルわ人 ・行れに ・為るし ・ここ ・(く ・スつ	スガや職 ・めら上場 ・ンせ司等 ・ト(の ・)パ言の ・)ワ動不 ・)に当 ・)よな待 ・)ハる遇 ・)ラ嫌	人イン ・権ンタ ・侵タ ・害レ ・)ネ ・)ッ ・)ト ・)上 ・)で ・)の	プ ・ラ ・イ ・バ ・シ ・ー ・の ・侵 ・害	そ ・の ・他
全 体	16.4 29	10.7 19	11.9 21	37.9 67	29.9 53	18.6 33	6.8 12	
年 齢	18~29歳	21.7 5	4.3 1	4.3 1	43.5 10	43.5 10	21.7 5	4.3 1
	30~39歳	32.0 8	16.0 4	12.0 3	32.0 8	40.0 10	20.0 5	0.0 0
	40~49歳	8.3 3	13.9 5	16.7 6	50.0 18	36.1 13	19.4 7	5.6 2
	50~59歳	14.3 5	14.3 5	8.6 3	34.3 12	28.6 10	17.1 6	2.9 1
	60~69歳	12.1 4	6.1 2	15.2 5	33.3 11	9.1 3	12.1 4	15.2 5
	70歳以上	11.8 2	11.8 2	5.9 1	29.4 5	23.5 4	23.5 4	11.8 2
	不明・無回答	25.0 2	0.0 0	25.0 2	37.5 3	37.5 3	25.0 2	12.5 1

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

1 経験ありとその内容(全体②)



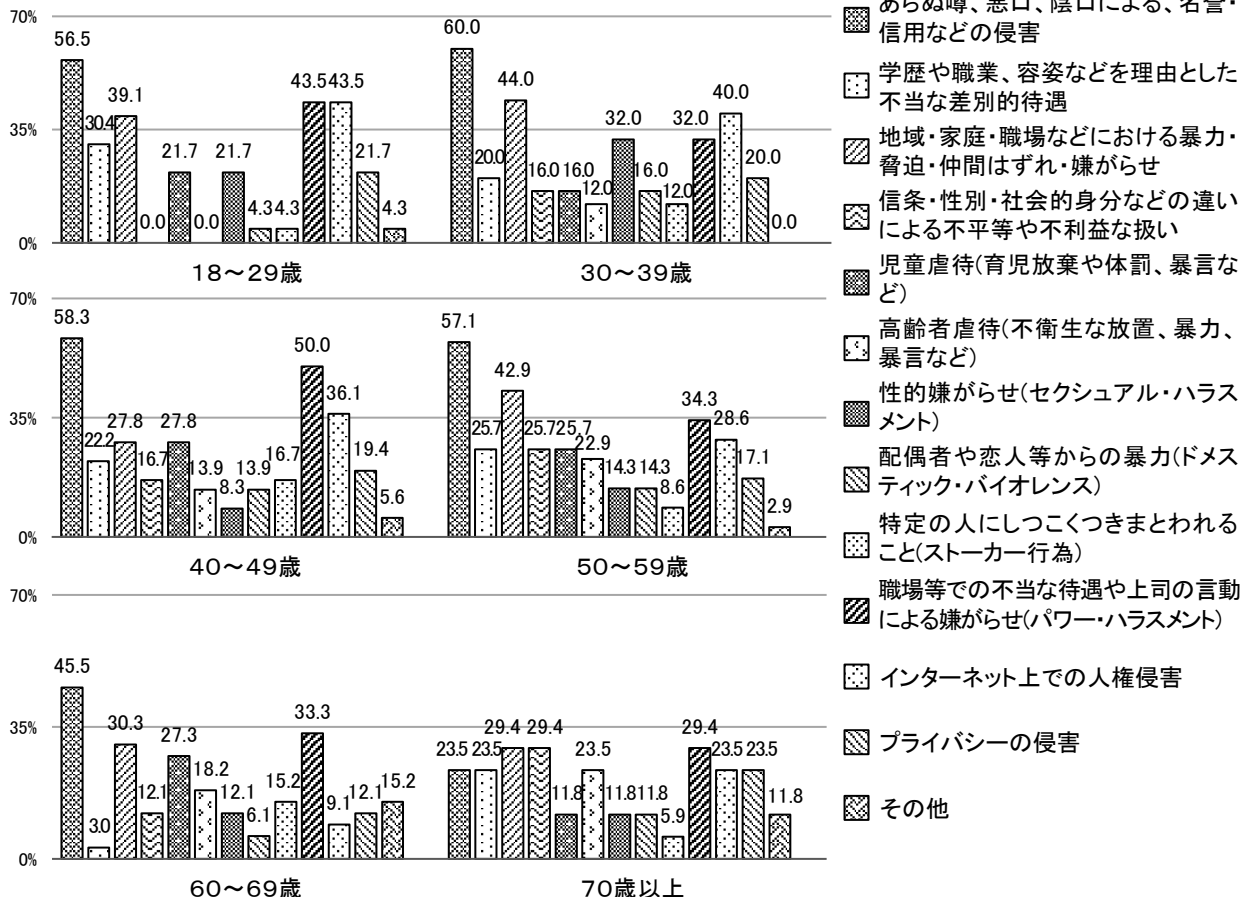
「あらぬ噂、悪口、陰口による、名誉・信用などの侵害」が52.5%で、過半数を占めている。

次いで、「職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」が37.9%、「地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ・嫌がらせ」が34.5%と高い割合を示している。

この結果から、身近な生活の場においても差別や人権侵害が多く発生している実態がうかがえる。特に、近年社会的な関心が高まっている「職場でのパワー・ハラスメント」については37.9%と比較的高い割合を示しており、深刻な課題として捉える必要がある。

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

1 経験ありとその内容(年齢層別)



年齢層別では、「70歳以上」を除くすべての年齢層で「あらぬ噂、悪口、陰口による、名誉・信用などの侵害」の割合が高く、「18～29歳」で56.5%、「30～39歳」で60.0%、「40～49歳」で58.3%、「50～59歳」で57.1%、「60～69歳」で45.5%と、いずれも4～6割を占めている。

また、「地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ・嫌がらせ」は、「30～39歳」で44.0%、「50～59歳」で42.9%と、いずれも4割前後と高い割合を示している。

さらに、「60～69歳」を除くすべての年齢層で、「学歴や職業、容姿などを理由にした不当な差別待遇」が一定程度みられ、「18～29歳」で30.4%、「30～39歳」で20.0%、「40～49歳」で22.2%、「50～59歳」で25.7%、「70歳以上」で23.5%と、2～3割を占めている。

加えて、「職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」は「18～29歳」で43.5%、「30～39歳」で32.0%、「40～49歳」で50.0%、「50～59歳」で34.3%、「60～69歳」で33.3%と、いずれも3割～5割を占めている。

また、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」は「18～29歳」で21.7%、「30～39歳」で32.0%、「インターネット上での人権侵害」は「18～29歳」で43.5%、「30～39歳」で40.0%と、いずれも若年層に多くみられる傾向がある。

このように、年齢層によって人権侵害の「場」と「内容」が異なる傾向がみられることが明らかになった。

「人権侵害を受けた、または見聞きした経験」は、個人の人権意識と密接に関係しており、かつては容認されていた言動が、現在では人権侵害として認識されるようになってきている。こうした変化は、人権教育・啓発活動の成果として、人権尊重の意識が社会全体に浸透してきていることの表れであると考えられる。

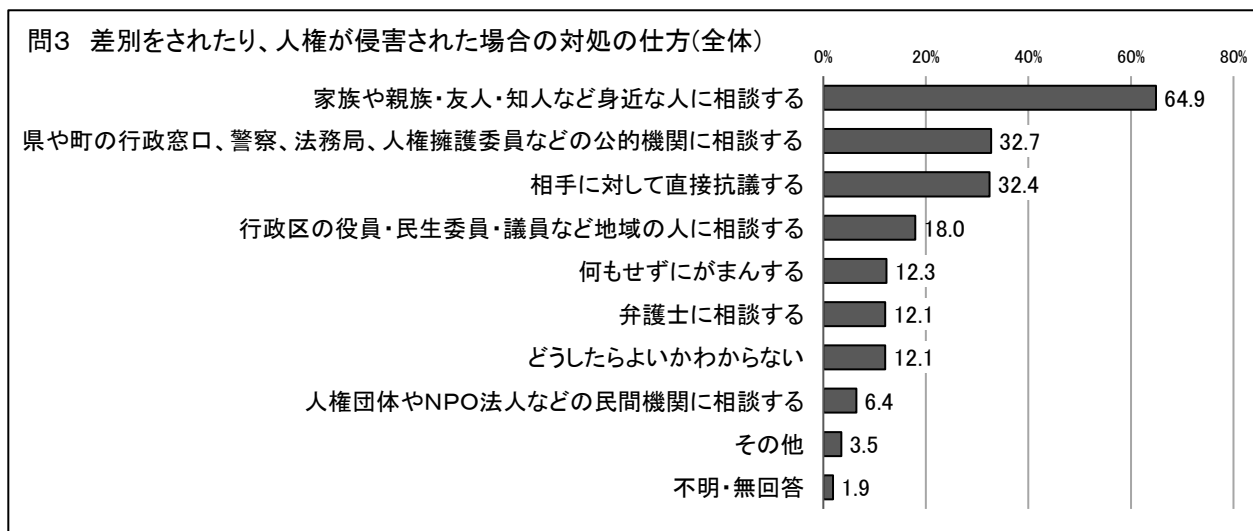
### 1-3 差別をされたり、人権が侵害された場合の対処の仕方

問3 あなたは、もし差別を受けたり人権を侵害されたりした場合、どのように対処しますか。または誰(どこ)に相談しますか。

#### 1) 全体及び年齢層別

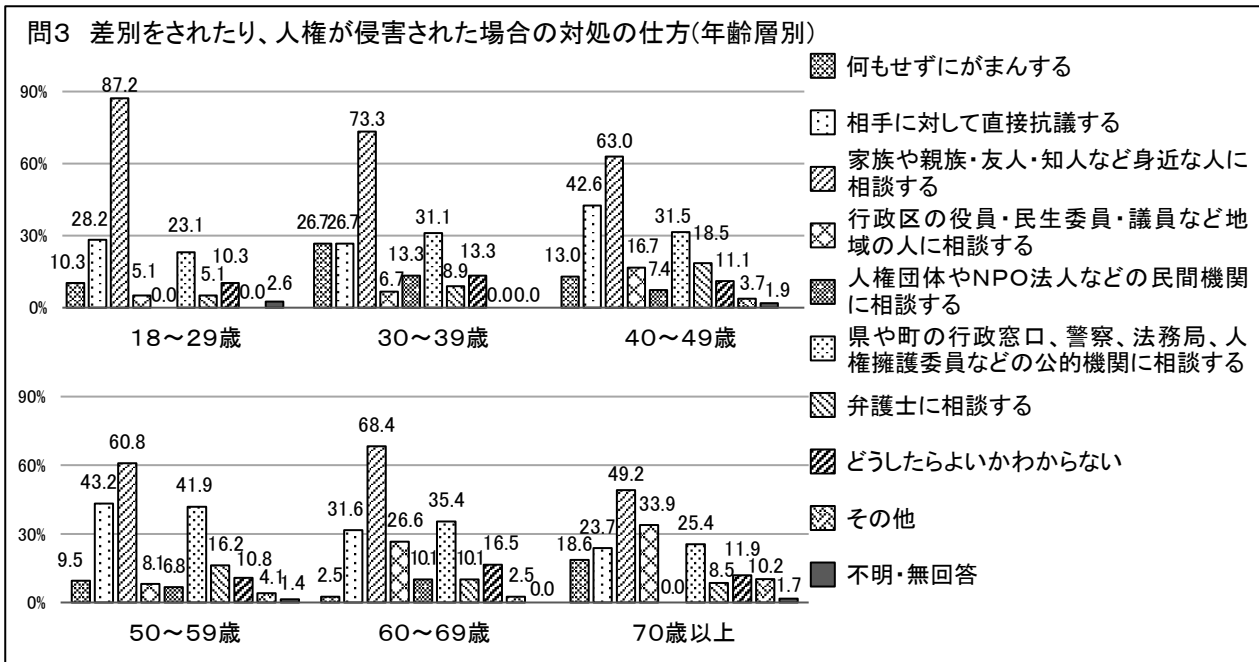
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問3	差別をされたり、人権が侵害された場合の対処の仕方											
	回答数	何もせず にがまん する	相手 に対し て直接 抗議 する	ど 家 身 族 近 や 親 族 に ・ 相 友 談 人 ・ 知 人 な	る 議 行 員 政 区 の 地 域 の ・ 人 民 に 生 委 員 ・	の 人 権 団 体 や N P O 法 人 な ど	の 法 務 局 ・ 人 権 擁 護 委 員 な ど	弁 護 士 に 相 談 す る	い ど う し た ら よ い か わ か ら な	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	12.3 46	32.4 121	64.9 242	18.0 67	6.4 24	32.7 122	12.1 45	12.1 45	3.5 13	1.9 7	
年 齢	18~29歳	100.0 39	10.3 4	28.2 11	87.2 34	5.1 2	0.0 0	23.1 9	5.1 2	10.3 4	0.0 0	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	26.7 12	26.7 12	73.3 33	6.7 3	13.3 6	31.1 14	8.9 4	13.3 6	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	13.0 7	42.6 23	63.0 34	16.7 9	7.4 4	31.5 17	18.5 10	11.1 6	3.7 2	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	9.5 7	43.2 32	60.8 45	8.1 6	6.8 5	41.9 31	16.2 12	10.8 8	4.1 3	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	31.6 25	68.4 54	26.6 21	10.1 8	35.4 28	10.1 8	16.5 13	2.5 2	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	18.6 11	23.7 14	49.2 29	33.9 20	0.0 0	25.4 15	8.5 5	11.9 7	10.2 6	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	17.4 4	56.5 13	26.1 6	4.3 1	34.8 8	17.4 4	4.3 1	0.0 0	13.0 3



最も割合が多いのは「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」で64.9%、次いで「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」が32.7%、「相手に対して直接抗議する」が32.4%となっている。

一方、「人権団体やNPO法人などの民間機関に相談する」(6.4%)、「弁護士に相談する」(12.1%)は比較的少ない。また、「何もせずにながまんする」(12.3%)や「どうしたらよいかわからない」(12.1%)と回答した人も一定数存在しており、この点には留意する必要がある。



「18～29歳」では「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」が87.2%と極めて高く、他の相談先の割合は低い。

「30～39歳」では、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」が73.3%と依然として高い一方で、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(31.1%)や「人権団体やNPO法人などの民間機関に相談する」(13.3%)も一定の割合を占めている。また、「相手に直接抗議する」(26.7%)と「何もせずにごまかす」(26.7%)が同程度であり、対応の仕方が分かれている傾向がみられる。

「40～59歳」では、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」(40～49歳：63.0%、50～59歳：60.8%)の割合が高いほか、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(40～49歳：31.5%、50～59歳：41.9%)、「弁護士に相談する」(40～49歳：18.5%、50～59歳：16.2%)も比較的多い。また、「相手に直接抗議する」(40～49歳：42.6%、50～59歳：43.2%)が約4割を占め、自分で問題を解決しようとする傾向がうかがえる。

「60～69歳」では、「行政区の役員・民生委員・議員など地域の人に相談する」(26.6%)や「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(35.4%)の割合が高く、地域や公的機関を相談先とする傾向がみられる。

「70歳以上」では、「行政区の役員・民生委員・議員など地域の人に相談する」(33.9%)が他の年齢層と比べて高く、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(25.4%)も比較的高い。一方で、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」(49.2%)は全体平均より低く、「何もせずにごまかす」(18.6%)はやや高い傾向を示している。

以上のことから、各年齢層によって相談行動の傾向や特徴が異なっており、各年齢層の特徴に応じた人権相談体制の整備や、相談しやすい環境づくりに向けた啓発活動の充実が求められる。

## 1-4 人権教育・研修を受けた経験

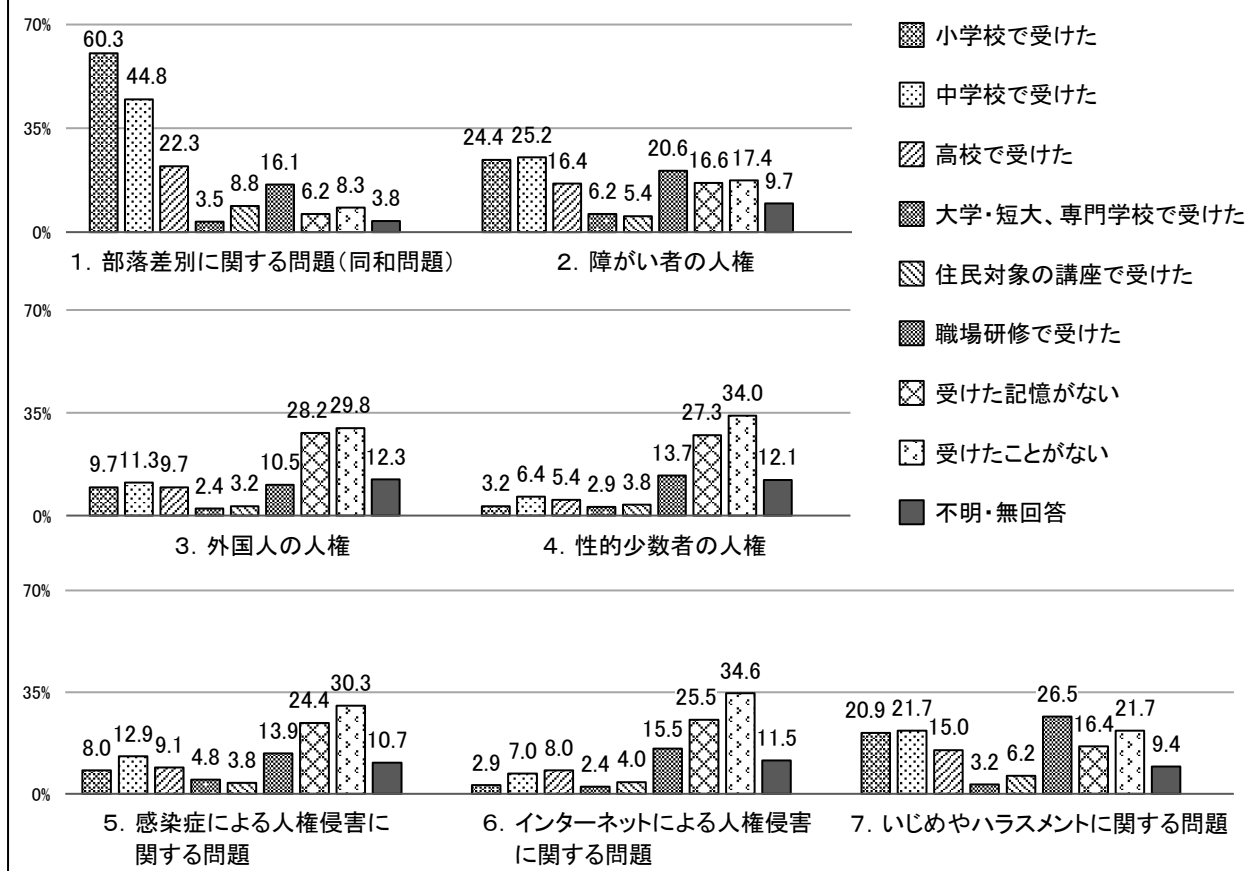
問4 あなたは学校や職場、地域などで次のような人権教育や研修を受けたことがありますか。

### 1) 全体

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	人権教育・研修を受けた経験										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	1. 部落差別に関する問題 (同和問題)	100.0 373	60.3 225	44.8 167	22.3 83	3.5 13	8.8 33	16.1 60	6.2 23	8.3 31	3.8 14
	2. 障がい者の人権	100.0 373	24.4 91	25.2 94	16.4 61	6.2 23	5.4 20	20.6 77	16.6 62	17.4 65	9.7 36
	3. 外国人の人権	100.0 373	9.7 36	11.3 42	9.7 36	2.4 9	3.2 12	10.5 39	28.2 105	29.8 111	12.3 46
	4. 性的少数者の人権	100.0 373	3.2 12	6.4 24	5.4 20	2.9 11	3.8 14	13.7 51	27.3 102	34.0 127	12.1 45
	5. 感染症による人権侵害に関する問題	100.0 373	8.0 30	12.9 48	9.1 34	4.8 18	3.8 14	13.9 52	24.4 91	30.3 113	10.7 40
	6. インターネットによる人権侵害に関する問題	100.0 373	2.9 11	7.0 26	8.0 30	2.4 9	4.0 15	15.5 58	25.5 95	34.6 129	11.5 43
	7. いじめやハラスメントに関する問題	100.0 373	20.9 78	21.7 81	15.0 56	3.2 12	6.2 23	26.5 99	16.4 61	21.7 81	9.4 35

問4 人権教育・研修を受けた経験(全体)



人権教育は主に学校教育の段階、特に小・中学校で実施されている。「部落差別に関する問題（同和問題）」については、小学校で 60.3%、中学校で 44.8%が学習しており、他の人権課題と比べて実施率が最も高い。次いで「障がい者の人権」は小学校で 24.4%、中学校で 25.2%、「いじめやハラスメントに関する問題」は小学校で 20.9%、中学校で 21.7%となっており、これらの人権課題は学校教育のなかで比較的重点的に実施されていることがうかがえる。

「職場研修」では、「いじめやハラスメントに関する問題」(26.5%)や「障がい者の人権」(20.6%)が約 2 割を占め、職場が人権啓発の場として一定の機能を果たしていることが示されている。

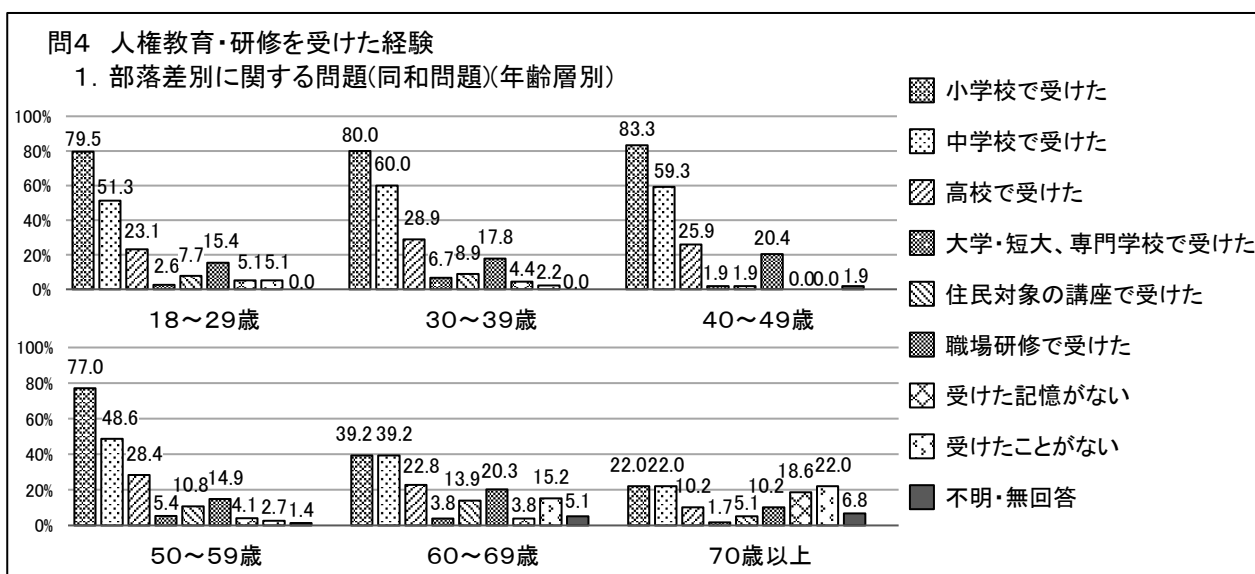
しかし、「受けた記憶がない」や「受けたことがない」と回答した割合は、「外国人の人権」(28.2%・29.8%)、「性的少数者の人権」(27.3%・34.0%)、「感染症による人権侵害に関する問題」(24.4%・30.3%)、「インターネットによる人権侵害に関する問題」(25.5%・34.6%)のいずれにおいても、合計で 5 割を超えている。これらの人権課題では、人権に関する学習機会が十分に行き届いていない状況がみられる。今後、こうした未受講層に対して学習の機会をどのように保障していくかが課題となる。

# 1. 部落差別に関する問題（同和問題）

## 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問4	1. 部落差別に関する問題(同和問題)										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	60.3 225	44.8 167	22.3 83	3.5 13	8.8 33	16.1 60	6.2 23	8.3 31	3.8 14	
年齢	18~29歳	100.0 39	79.5 31	51.3 20	23.1 9	2.6 1	7.7 3	15.4 6	5.1 2	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	80.0 36	60.0 27	28.9 13	6.7 3	8.9 4	17.8 8	4.4 2	2.2 1	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	83.3 45	59.3 32	25.9 14	1.9 1	1.9 1	20.4 11	0.0 0	0.0 0	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	77.0 57	48.6 36	28.4 21	5.4 4	10.8 8	14.9 11	4.1 3	2.7 2	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	39.2 31	39.2 31	22.8 18	3.8 3	13.9 11	20.3 16	3.8 3	15.2 12	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	22.0 13	10.2 6	1.7 1	5.1 3	10.2 6	18.6 11	22.0 13	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	34.8 8	8.7 2	0.0 0	13.0 3	8.7 2	8.7 2	4.3 1	17.4 4



「59歳以下」では、小学校時代に77.0%~83.3%、中学校時代に48.6%~60.0%が、人権教育で「部落差別に関する問題（同和問題）」学習を受けていることがわかる。

一方、「60歳以上」では、小学校時代が22.0%~39.2%、中学校時代が22.0%~39.2%と低く、年齢層によって「部落問題学習」の機会に大きな差が見られる。

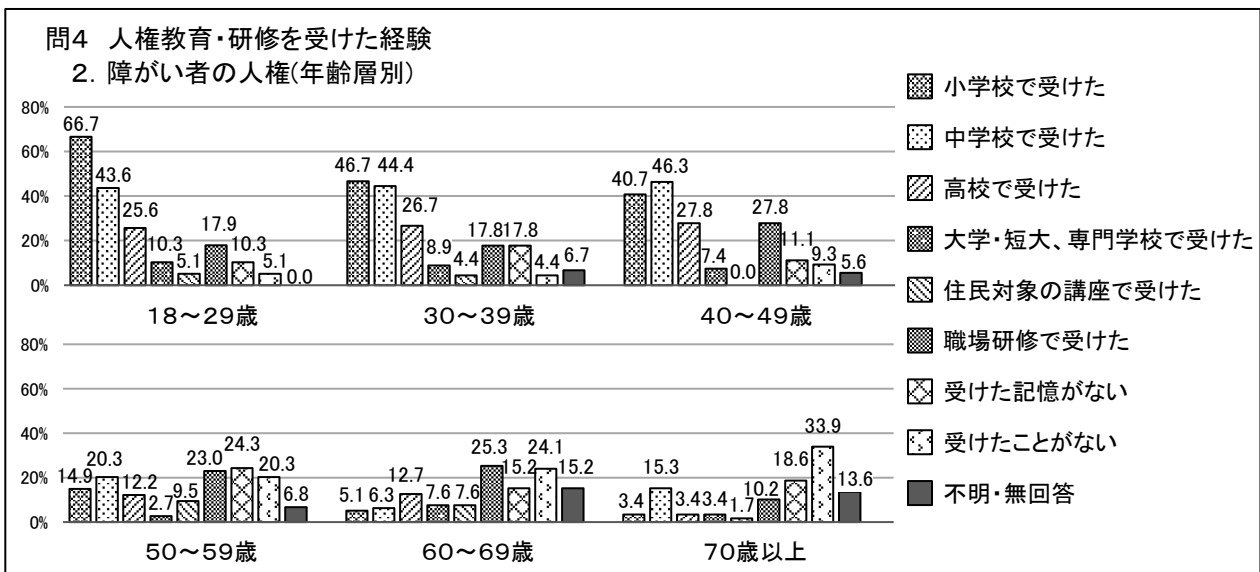
このような違いは、同和对策審議会答申（1965年）以降に進められた法制度の整備や教育施策の推進時期と密接に関係していると考えられる。

## 2. 障がい者の人権

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問4	2. 障がい者の人権										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	24.4 91	25.2 94	16.4 61	6.2 23	5.4 20	20.6 77	16.6 62	17.4 65	9.7 36	
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	43.6 17	25.6 10	10.3 4	5.1 2	17.9 7	10.3 4	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	44.4 20	26.7 12	8.9 4	4.4 2	17.8 8	17.8 8	4.4 2	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	40.7 22	46.3 25	27.8 15	7.4 4	0.0 0	27.8 15	11.1 6	9.3 5	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	20.3 15	12.2 9	2.7 2	9.5 7	23.0 17	24.3 18	20.3 15	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	6.3 5	12.7 10	7.6 6	7.6 6	25.3 20	15.2 12	24.1 19	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	3.4 2	15.3 9	3.4 2	3.4 2	1.7 1	10.2 6	18.6 11	33.9 20	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	13.0 3	13.0 3	4.3 1	8.7 2	17.4 4	13.0 3	8.7 2	21.7 5



「49歳以下」では、小学校時代に40.7%~66.7%、中学校時代に43.6%~46.3%、高校時代に25.6%~27.8%が「障がい者の人権」について学んだ経験があり、義務教育や高校教育の段階で学習の機会が比較的多かったことがわかる。

これに対して、「50歳以上」では、小学校時代が3.4%~14.9%、中学校時代が6.3%~20.3%と低く、学校教育の中で学んだ経験が少ないことがうかがえる。

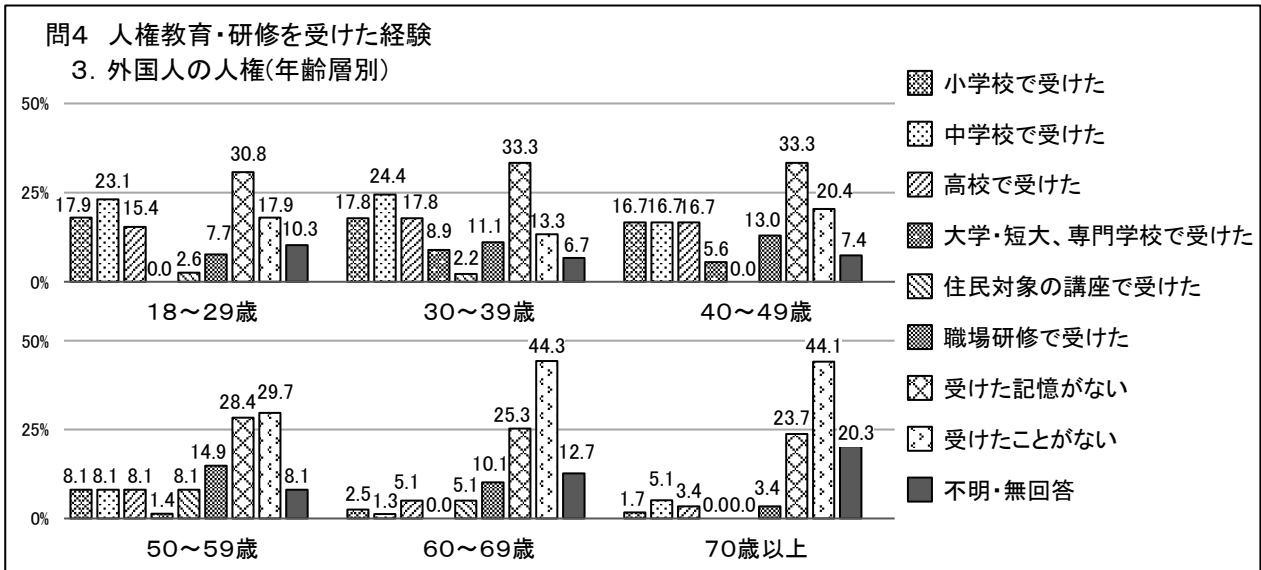
また、「40歳~69歳」では、「職場で研修を受けた」割合が23.0%~27.8%と、他の年齢層に比べて高い。これは、平成28(2016)年に「障害者差別解消法」が制定、施行されたことを背景に、職場における人権研修や啓発活動が推進された影響が反映されていると考えられる。

### 3. 外国人の人権

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	3. 外国人の人権										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	9.7 36	11.3 42	9.7 36	2.4 9	3.2 12	10.5 39	28.2 105	29.8 111	12.3 46	
年齢	18~29歳	100.0 39	17.9 7	23.1 9	15.4 6	0.0 0	2.6 1	7.7 3	30.8 12	17.9 7	10.3 4
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	24.4 11	17.8 8	8.9 4	2.2 1	11.1 5	33.3 15	13.3 6	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	16.7 9	16.7 9	5.6 3	0.0 0	13.0 7	33.3 18	20.4 11	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	8.1 6	8.1 6	8.1 6	1.4 1	8.1 6	14.9 11	28.4 21	29.7 22	8.1 6
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	1.3 1	5.1 4	0.0 0	5.1 4	10.1 8	25.3 20	44.3 35	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	5.1 3	3.4 2	0.0 0	0.0 0	3.4 2	23.7 14	44.1 26	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	13.0 3	4.3 1	4.3 1	0.0 0	13.0 3	21.7 5	17.4 4	30.4 7



「18~39歳」では、小・中・高校での学習経験がそれぞれ15%~24%前後で、一定の学習機会があったことがうかがえる。

「40~59歳」の中年層では8%~17%前後、「60歳以上」の高年層では2%~5%程度と低く、年齢層が上がるほど学習経験が少ない傾向にある。

また、「受けた記憶がない」と「受けたことがない」を合わせると、「18~29歳」で48.7%、「30~39歳」で46.6%、「40~49歳」で53.7%、「50~59歳」で58.1%、「60~69歳」で69.6%、「70歳以上」で67.8%にのぼる。

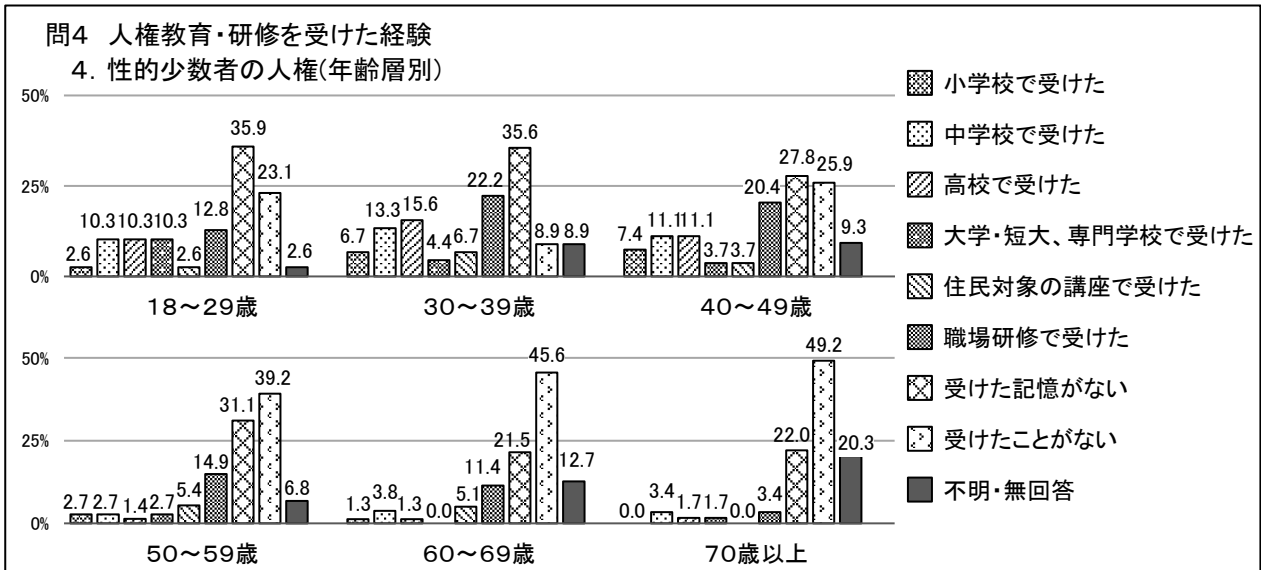
これらの結果から、「外国人の人権」に関する人権教育・研修を受けた経験がない町民が多く、多文化共生社会の形成に向けて、教育・啓発の充実が今後の課題であるといえる。

## 4. 性的少数者の人権

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	4. 性的少数者の人権										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	3.2 12	6.4 24	5.4 20	2.9 11	3.8 14	13.7 51	27.3 102	34.0 127	12.1 45	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	10.3 4	10.3 4	10.3 4	2.6 1	12.8 5	35.9 14	23.1 9	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	6.7 3	13.3 6	15.6 7	4.4 2	6.7 3	22.2 10	35.6 16	8.9 4	8.9 4
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	11.1 6	11.1 6	3.7 2	3.7 2	20.4 11	27.8 15	25.9 14	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	2.7 2	2.7 2	1.4 1	2.7 2	5.4 4	14.9 11	31.1 23	39.2 29	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	3.8 3	1.3 1	0.0 0	5.1 4	11.4 9	21.5 17	45.6 36	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	3.4 2	1.7 1	1.7 1	0.0 0	3.4 2	22.0 13	49.2 29	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	4.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	13.0 3	17.4 4	26.1 6	34.8 8



「49歳以下」では、小・中・高校での学習経験がいずれも10%~16%前後と、学校教育で「性的少数者の人権」が取り上げられる傾向がみられる。

一方、「50歳以上」では約3%前後で、学校教育でほとんど扱われてこなかったことがわかる。

「職場研修」での学習経験については、「30~39歳」で22.2%、「40~49歳」で20.4%と、他の年齢層に比べて比較的高く、近年の職場におけるハラスメント防止や多様性尊重の取組が影響しているのではないかと考えられる。

しかし、「受けた記憶がない」や「受けたことがない」を合わせると、「18~29歳」で59.0%、「30~39歳」で44.5%、「40~49歳」で53.7%、「50~59歳」で70.3%、「60~69歳」で67.1%、「70歳以上」で71.2%にのぼる。

若年層では徐々に学習機会は増えつつあるが、年齢が上がるにつれて未受講の割合が非常に高くなっており、世代間で大きな差がみられる。

また性の多様性に関する理解や関心は、年齢層が若くなるほど高まる傾向にある。

これは、学校や職場での学習経験以外にも、性の多様性に関する知識や関心を得る機会が増えていることが影響していると考えられる。特に、メディアにおいて著名人が性的少数者であることをカミングアウトする場面や、LGBTQ をテーマにした作品が増加しており、これらを通じて文化的に受け入れ、共感をもって理解する機会が広がっていることも、その背景の一つとして考えられる。

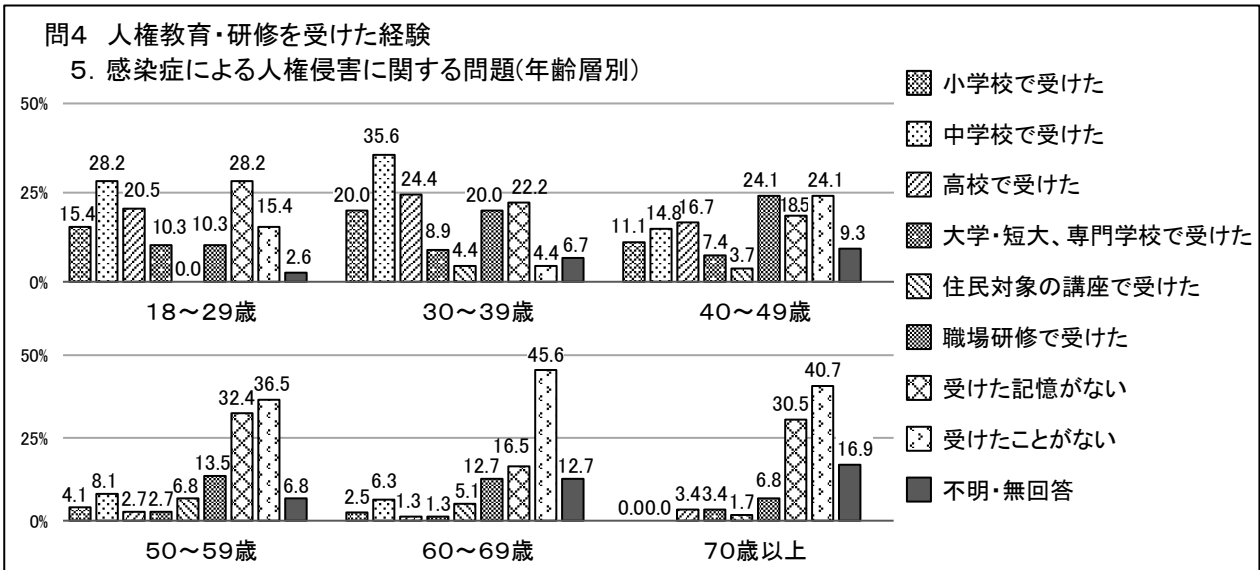
一方で、行政の人権啓発のテーマの一つとして「性の多様性の問題」を取り上げ、町民の理解をより深めることが課題として示されている。

## 5. 感染症による人権侵害に関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	5. 感染症による人権侵害に関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	8.0 30	12.9 48	9.1 34	4.8 18	3.8 14	13.9 52	24.4 91	30.3 113	10.7 40	
年齢	18~29歳	100.0 39	15.4 6	28.2 11	20.5 8	10.3 4	0.0 0	10.3 4	28.2 11	15.4 6	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	35.6 16	24.4 11	8.9 4	4.4 2	20.0 9	22.2 10	4.4 2	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	14.8 8	16.7 9	7.4 4	3.7 2	24.1 13	18.5 10	24.1 13	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	4.1 3	8.1 6	2.7 2	2.7 2	6.8 5	13.5 10	32.4 24	36.5 27	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	6.3 5	1.3 1	1.3 1	5.1 4	12.7 10	16.5 13	45.6 36	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	0.0 0	3.4 2	3.4 2	1.7 1	6.8 4	30.5 18	40.7 24	16.9 10
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	8.7 2	4.3 1	4.3 1	0.0 0	8.7 2	21.7 5	21.7 5	26.1 6



「49歳以下」では、学校教育や職場研修の中で、感染症による人権侵害に関する学習機会を得ているが、「50歳以上」では教育や研修を受けた経験がほとんどみられない。

「受けた記憶がない」と「受けたことがない」を合計すると、「49歳以下」では40%前後であるのに対し、「50~59歳」で68.9%、「60~69歳」で62.1%、「70歳以上」では71.2%に達している。

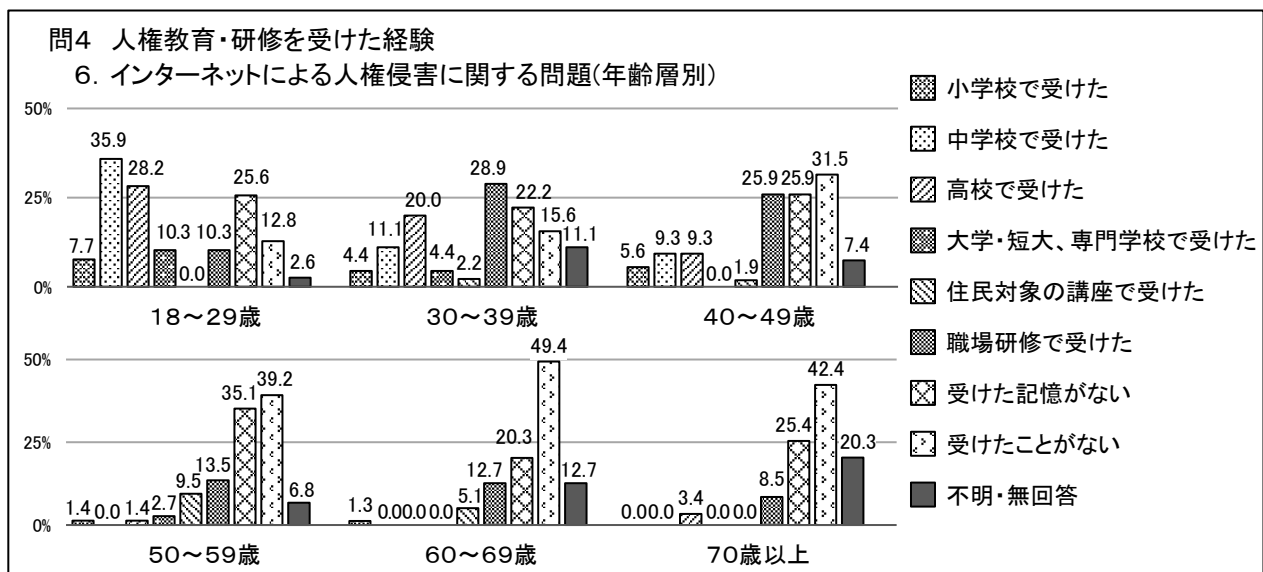
これらの結果から、世代間における学習経験の格差が非常に大きいことが明らかであり、特に高年齢層においては感染症と人権に関する理解が十分に進んでいないことが示唆される。

## 6. インターネットによる人権侵害に関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	6. インターネットによる人権侵害に関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	2.9 11	7.0 26	8.0 30	2.4 9	4.0 15	15.5 58	25.5 95	34.6 129	11.5 43	
年齢	18~29歳	100.0 39	7.7 3	35.9 14	28.2 11	10.3 4	0.0 0	10.3 4	25.6 10	12.8 5	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	11.1 5	20.0 9	4.4 2	2.2 1	28.9 13	22.2 10	15.6 7	11.1 5
	40~49歳	100.0 54	5.6 3	9.3 5	9.3 5	0.0 0	1.9 1	25.9 14	25.9 14	31.5 17	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	0.0 0	1.4 1	2.7 2	9.5 7	13.5 10	35.1 26	39.2 29	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.1 4	12.7 10	20.3 16	49.4 39	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	0.0 0	3.4 2	0.0 0	0.0 0	8.5 5	25.4 15	42.4 25	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	8.7 2	8.7 2	4.3 1	8.7 2	8.7 2	17.4 4	30.4 7	26.1 6



「18~39歳」では、特に「中学校で受けた」(18~29歳: 35.9%、30~39歳: 11.1%) や「高校で受けた」(18~29歳: 28.2%、30~39歳: 20.0%) の割合が比較的高く、学校教育の中で取り上げられていることがうかがえる。

それに対して、「50歳以上」では、学校教育における学習経験は非常に少なく、「小・中・高校で受けた」はいずれも4%未満である。

また、「職場研修で受けた」は、「30~39歳」で28.9%、「40~49歳」で25.9%と比較的高く、近年の社会情勢を踏まえ、新たな人権課題として職場研修の場で取り上げられていることがわかる。

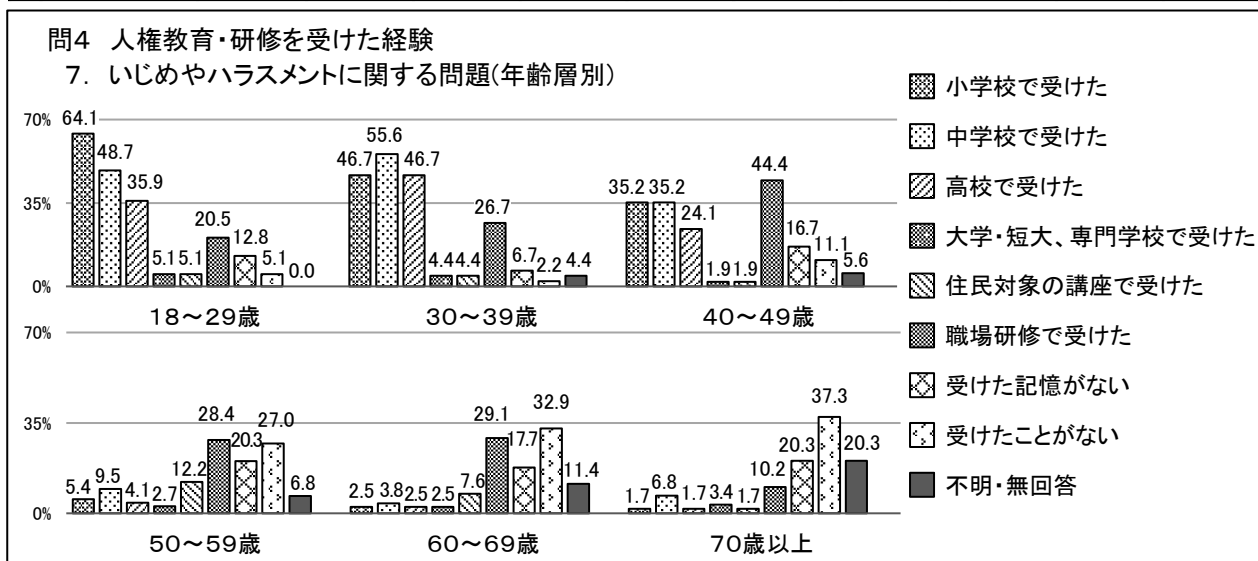
一方で、「50歳以上」では、1割程度が「住民対象の講座」や「職場研修」で学習しているものの、約7割が「受けた記憶がない」または「受けたことがない」と回答している。

## 7. いじめやハラスメントに関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	7. いじめやハラスメントに関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	20.9 78	21.7 81	15.0 56	3.2 12	6.2 23	26.5 99	16.4 61	21.7 81	9.4 35	
年齢	18~29歳	100.0 39	64.1 25	48.7 19	35.9 14	5.1 2	5.1 2	20.5 8	12.8 5	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	55.6 25	46.7 21	4.4 2	4.4 2	26.7 12	6.7 3	2.2 1	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	35.2 19	35.2 19	24.1 13	1.9 1	1.9 1	44.4 24	16.7 9	11.1 6	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	9.5 7	4.1 3	2.7 2	12.2 9	28.4 21	20.3 15	27.0 20	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	3.8 3	2.5 2	2.5 2	7.6 6	29.1 23	17.7 14	32.9 26	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	6.8 4	1.7 1	3.4 2	1.7 1	10.2 6	20.3 12	37.3 22	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	17.4 4	8.7 2	4.3 1	8.7 2	21.7 5	13.0 3	17.4 4	17.4 4



「18~29歳」では、小学校(64.1%)、中学校(48.7%)、高校(35.9%)の順に高く、義務教育の段階から人権学習の一環として扱われていることがわかる。同様に、「30~39歳」でも、小学校(46.7%)、中学校(55.6%)、高校(46.7%)と高い割合を示している。

また、「職場研修で受けた」は「18~29歳」で20.5%、「30~39歳」で26.7%と比較的高く、「40~49歳」では44.4%と最も高い割合になっている。

「50~59歳」では、学校教育での学習経験は10%未満と低く、「職場研修」が28.4%、「60~69歳」では、学校教育での学習経験は3%台と非常に低く、「職場研修」が29.1%で、「職場研修」での学習が主な学びの場となっている。「70歳以上」では、「学校教育」「職場研修」とも割合が低く、「受けた記憶がない」と「受けたことがない」をあわせると57.6%に達している。

以上のことから、「50歳以上」では教育・研修の機会が限られており、職場や地域社会を通じた再学習の機会を高年層に提供していくことが重要である。

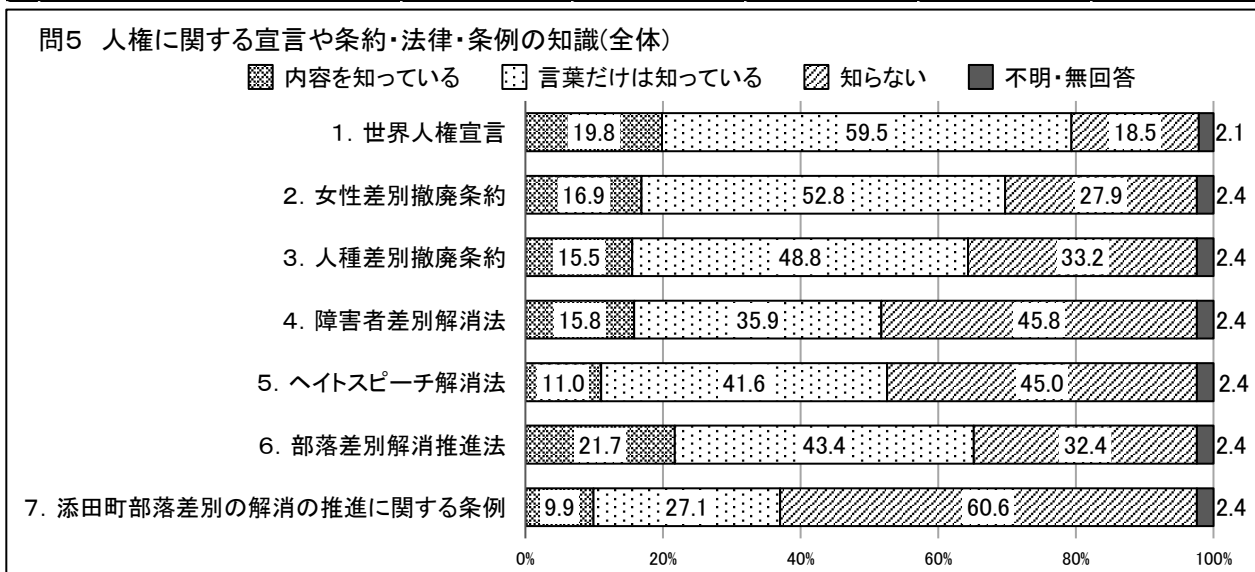
## 1-5 人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識

問5 あなたは次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。

### 1) 全体

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いる	知らない	不明・ 無回答	
全 体	1. 世界人権宣言	100.0 373	19.8 74	59.5 222	18.5 69	2.1 8
	2. 女性差別撤廃条約	100.0 373	16.9 63	52.8 197	27.9 104	2.4 9
	3. 人種差別撤廃条約	100.0 373	15.5 58	48.8 182	33.2 124	2.4 9
	4. 障害者差別解消法	100.0 373	15.8 59	35.9 134	45.8 171	2.4 9
	5. ヘイトスピーチ解消法	100.0 373	11.0 41	41.6 155	45.0 168	2.4 9
	6. 部落差別解消推進法	100.0 373	21.7 81	43.4 162	32.4 121	2.4 9
	7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例	100.0 373	9.9 37	27.1 101	60.6 226	2.4 9



行政施策は、法律や条例等に基づいて施行されるものであり、その根拠となる法律や条例について理解を深めることは非常に重要である。

「内容を知っている」は、「部落差別解消推進法」(21.7%)、「世界人権宣言」(19.8%)が約2割である。「言葉だけは知っている」は、「世界人権宣言」(59.5%)、「女性差別撤廃条約」(52.8%)、「人種差別撤廃条約」(48.8%)で5割前後を占めている。しかし、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」については、「知らない」が4割を超えている。特に町民にとって身近なはずの令和元(2019)年に制定された「添田町部落差別の解消の推進に関する条例」については、「知らない」が60.6%と非常に高くなっている。

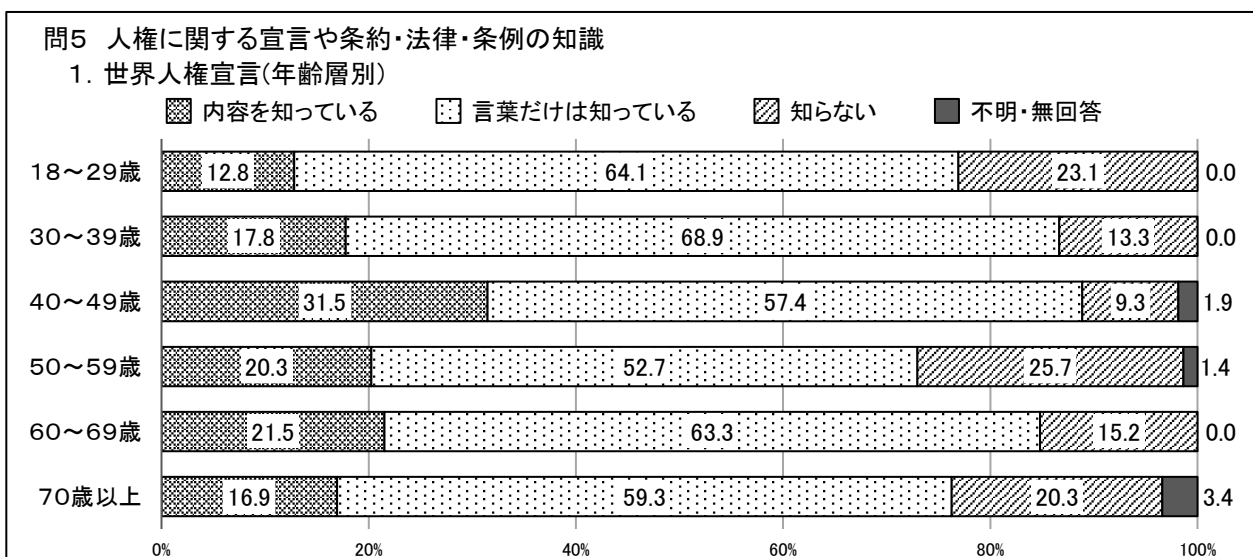
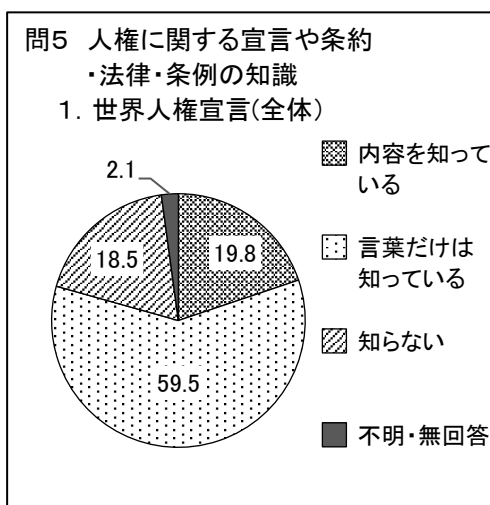
差別事象の発生や国連からの勧告等を背景に、平成28(2016)年に制定された、いわゆる「人権三法」(「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」)については、法律制定の背景や意義、施策の方向性などを住民により周知・啓発していく必要がある。

# 1. 世界人権宣言

## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	1. 世界人権宣言					
	回答数	内容を 知 つ て	言 葉 だ け は 知 つ て	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	19.8 74	59.5 222	18.5 69	2.1 8	
年 齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	64.1 25	23.1 9	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	68.9 31	13.3 6	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	31.5 17	57.4 31	9.3 5	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	52.7 39	25.7 19	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	63.3 50	15.2 12	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	59.3 35	20.3 12	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	47.8 11	26.1 6	17.4 4



「世界人権宣言」は学校教育の中で必ず取り上げられる教材である。

「内容を知っている」は、「40~49歳」が31.5%で最も高く、次いで、「60~69歳」が21.5%、「50~59歳」が20.3%となっている。一方、「18~29歳」は12.8%、「30~39歳」は17.8%、「70歳以上」は16.9%と若年層および高年層で認知度の低さがうかがえる。

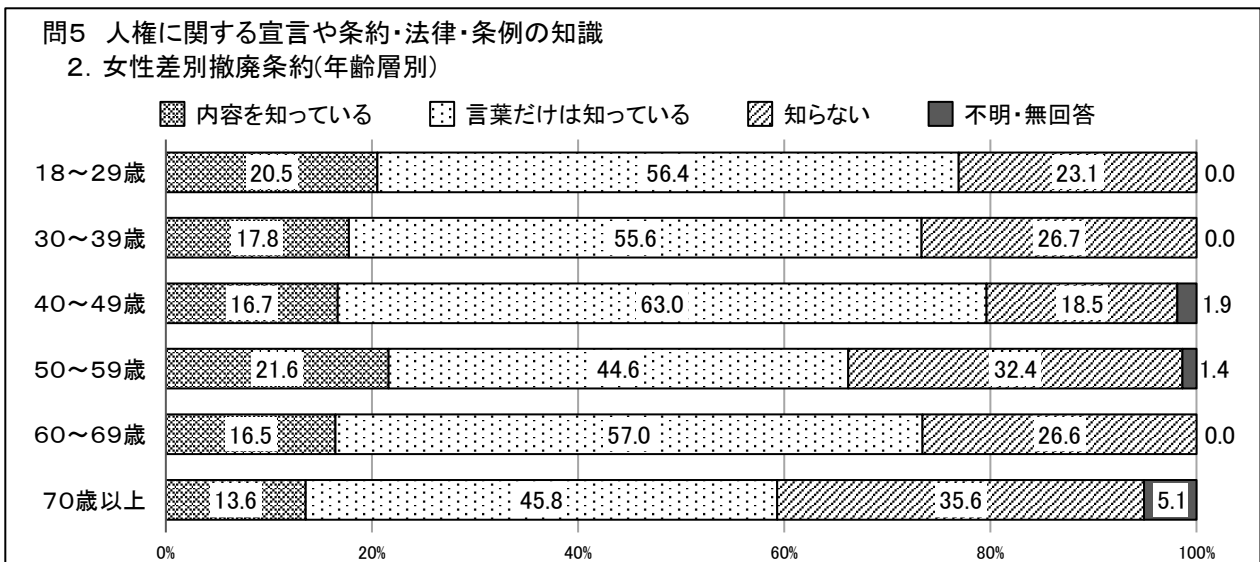
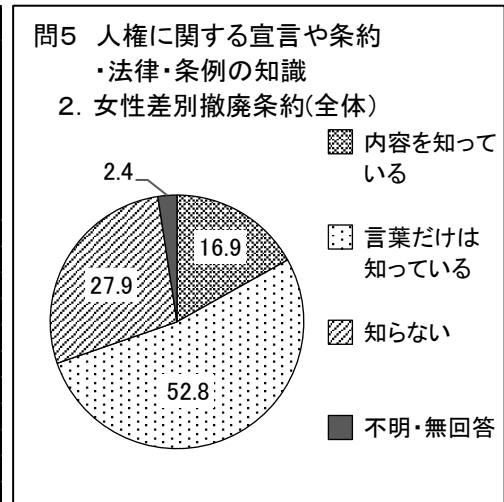
また、「言葉だけは知っている」は、すべての年齢層で52.7%~68.9%と極めて高く、名称は広く知られていることがわかる。しかし、「知らない」は、「18~29歳」で23.1%、「50~59歳」で25.7%、「70歳以上」で20.3%と比較的高い。

## 2. 女性差別撤廃条約

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問5		2. 女性差別撤廃条約				
		回答数	内容を 知 っ て い る	言 葉 だ け は 知 っ て い る	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 373	16.9 63	52.8 197	27.9 104	2.4 9
年 齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	56.4 22	23.1 9	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	55.6 25	26.7 12	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	63.0 34	18.5 10	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	21.6 16	44.6 33	32.4 24	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	57.0 45	26.6 21	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	45.8 27	35.6 21	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	47.8 11	30.4 7	17.4 4



「内容を知っている」は、「50~59歳」が21.6%で最も高く、次いで「18~29歳」が20.5%となっている。一方で、「70歳以上」は13.6%で最も低くなっている。

「言葉だけは知っている」は、いずれの年齢層でも5割前後を占め、特に「40~49歳」は63.0%で最も高い。名称そのものの認知度は一定程度浸透しているが、内容の理解には必ずしも結びついていないことがうかがえる。

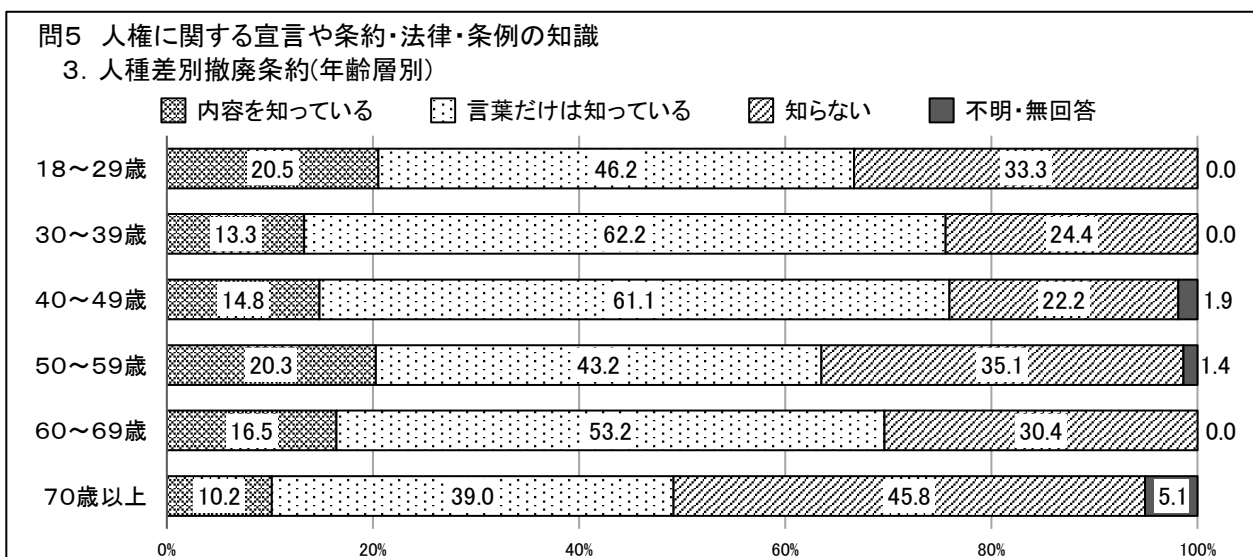
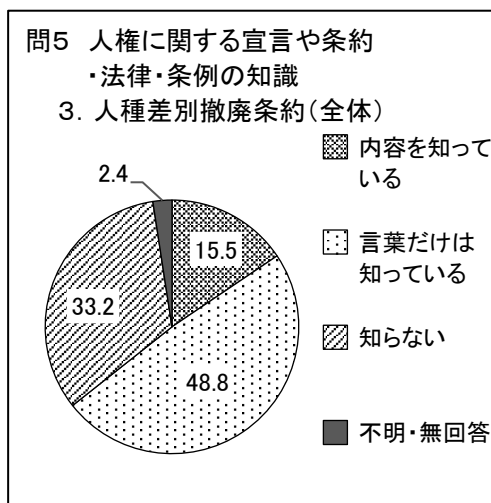
また、「知らない」は、「70歳以上」が35.6%、「50~59歳」が32.4%と比較的高い。特に「70歳以上」では、社会全体が男性中心であった時代背景の影響を受け、「女性の権利」や「ジェンダー平等」に関する意識が十分に浸透していない可能性がある。

### 3. 人種差別撤廃条約

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問5		3. 人種差別撤廃条約				
		回答数	内容を 知 っ て い る	言 葉 だ け は 知 っ て い る	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 373	15.5 58	48.8 182	33.2 124	2.4 9
年 齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	46.2 18	33.3 13	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	13.3 6	62.2 28	24.4 11	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	61.1 33	22.2 12	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	43.2 32	35.1 26	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	53.2 42	30.4 24	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	39.0 23	45.8 27	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	26.1 6	47.8 11	17.4 4



「30~39歳」では、「内容を知っている」が13.3%、「言葉だけは知っている」が62.2%で、合わせて75.5%が「人種差別撤廃条約」を認知している。同様に、「40~49歳」でも「内容を知っている」が14.8%、「言葉だけは知っている」が61.1%で、合わせて75.9%と高い認知率を示している。

一方、「18~29歳」では「内容を知っている」が20.5%と比較的高いものの、「言葉だけは知っている」が46.2%とやや低く、合わせて66.7%となっている。同様に、「50~59歳」では「内容を  
知っている」が20.3%、「言葉だけは知っている」が43.2%で、合わせて63.5%となり、「30~49歳」と比べて約10ポイント低い。

さらに、「70歳以上」では、「内容を知っている」が10.2%、「言葉だけは知っている」が39.0%で、合わせて49.2%である。これは、「女性差別撤廃条約」の結果と同様に、他の年齢層に比べて認知度が著しく低いことを示している。

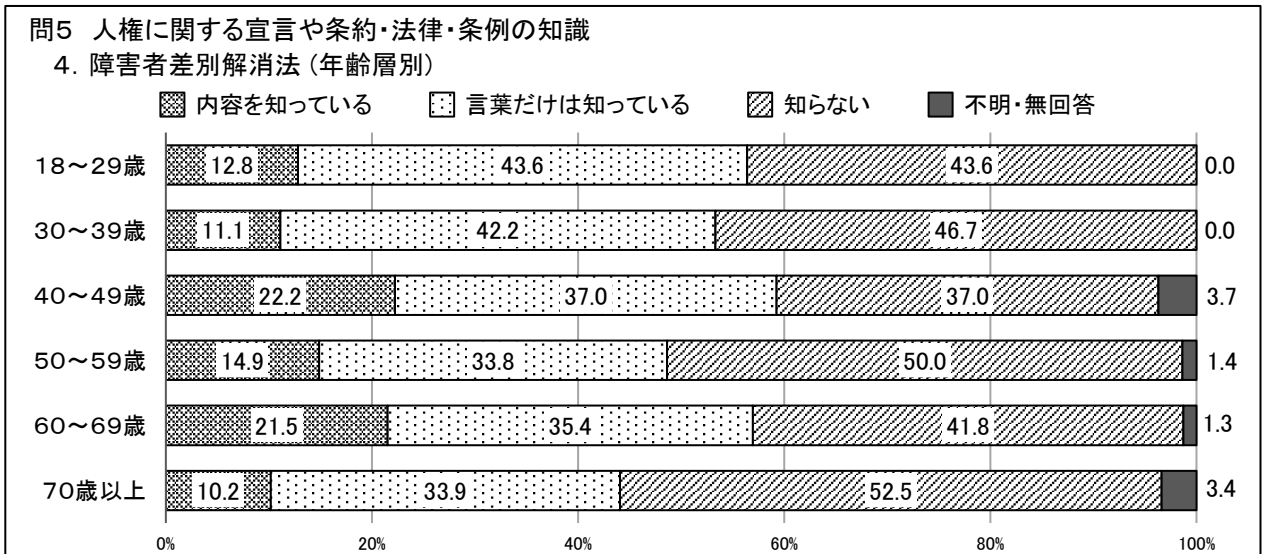
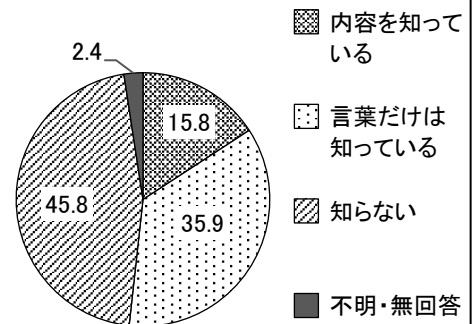
## 4. 障害者差別解消法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	4. 障害者差別解消法					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いるは	知ら ない	不明・ 無回 答	
全 体	100.0 373	15.8 59	35.9 134	45.8 171	2.4 9	
年 齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	43.6 17	43.6 17	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	42.2 19	46.7 21	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	22.2 12	37.0 20	37.0 20	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	33.8 25	50.0 37	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	35.4 28	41.8 33	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	33.9 20	52.5 31	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	52.2 12	13.0 3

問5 人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識  
4. 障害者差別解消法(全体)



「内容を知っている」は、「40~49歳」(22.2%)と「60~69歳」(21.5%)で比較的高くなっている。一方、「30~39歳」(11.1%)と「70歳以上」(10.2%)では低い傾向がみられる。「言葉だけは知っている」は、全体的に3~4割台で、「18~29歳」(43.6%)と「30~39歳」(42.2%)でやや高い傾向を示している。また、「知らない」は、「50~59歳」(50.0%)と「70歳以上」(52.5%)で半数を超えている。

「障害者差別解消法」について、問4-2「障がい者の人権問題」における「職場研修を受けた」経験との関連をみると、「障がい者の人権問題」に関する職場研修を受けた割合が他の年齢層より高い「40~49歳」(27.8%)では、「障害者差別解消法」の「内容を知っている」が22.2%、「言葉だけは知っている」が37.0%と、他の年齢層に比べて高いことがわかる。

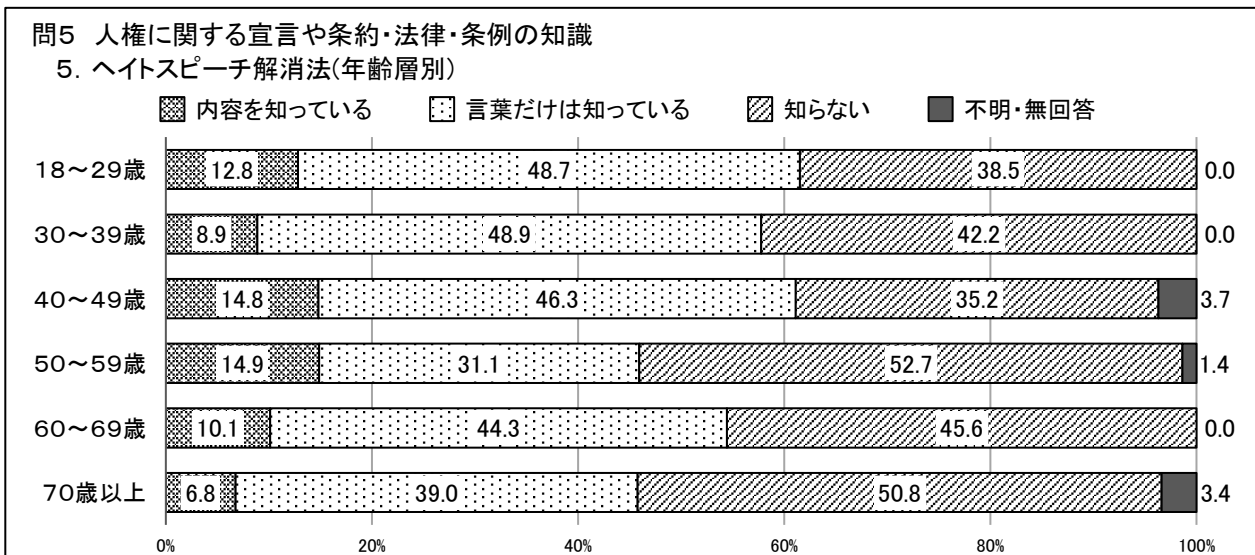
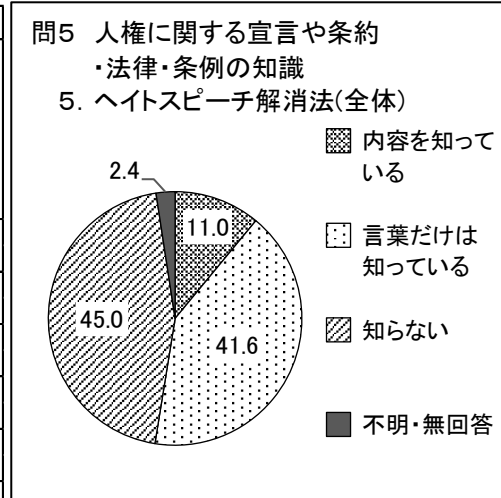
このことから、職場における人権研修が法制度の認知向上に一定の効果をもたらしている可能性があるのか、今後、研修実施状況と法制度に関する認知度との関連性を検証し、より効果的な人権啓発の在り方を検討していくことが求められる。

## 5. ハイトスピーチ解消法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	5. ハイトスピーチ解消法					
	回答数	内容を 知っている	言葉 だけ 知っている は	知らない	不明・ 無回答	
全体	100.0 373	11.0 41	41.6 155	45.0 168	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	48.7 19	38.5 15	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	8.9 4	48.9 22	42.2 19	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	46.3 25	35.2 19	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	31.1 23	52.7 39	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	10.1 8	44.3 35	45.6 36	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	39.0 23	50.8 30	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	34.8 8	43.5 10	17.4 4



「内容を知っている」は、「50~59歳」(14.9%)と「40~49歳」(14.8%)で比較的高く、「30~39歳」(8.9%)と「70歳以上」(6.8%)では低い傾向がみられる。「言葉だけは知っている」は、全体として4~5割前後で、「30~39歳」(48.9%)と「18~29歳」(48.7%)で最も高い。一方、「知らない」は「50~59歳」(52.7%)と「70歳以上」(50.8%)で半数を超えており、認知度の低さは顕著である。また、「50~59歳」では、「外国人の人権」に関する職場研修を受けた経験が14.9%と他の年齢層より高い一方で、「研修を受けた記憶がない」(28.4%)と「受けたことがない」(29.7%)を合わせた研修未経験層の割合も58.1%と高くなっている。

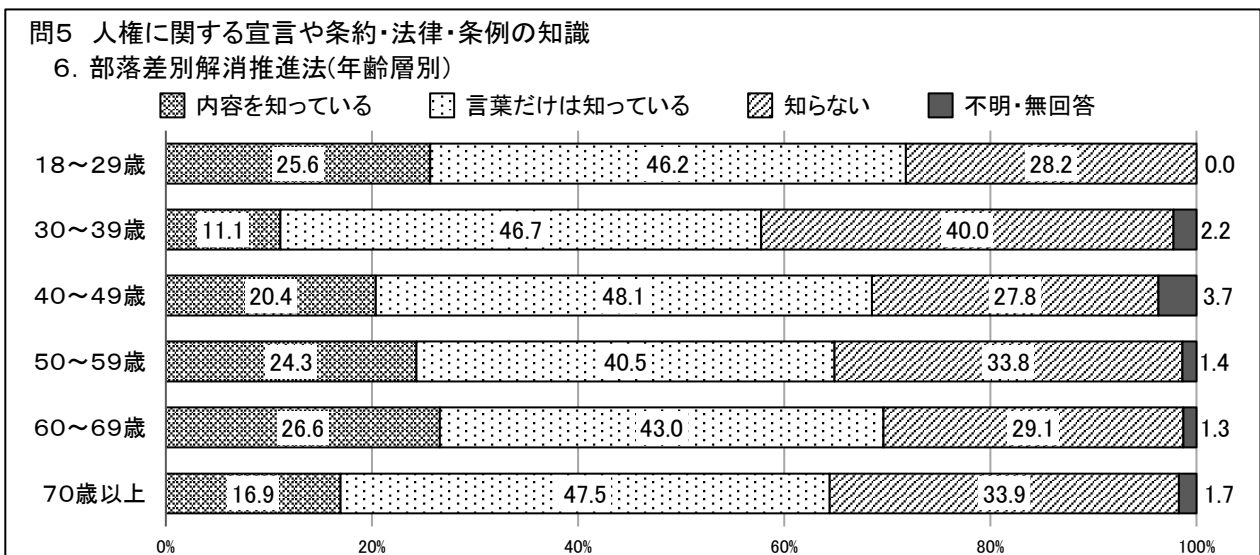
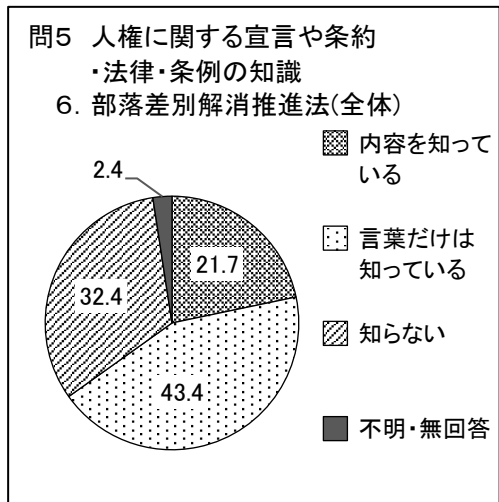
すなわち、「50~59歳」では、「職場研修を受けた経験がある」と「職場研修を受けた経験がない」がともに多いという特徴がみられる。この年齢層における「ハイトスピーチ解消法」の認知状況をみると、「内容を知っている」(14.9%)と「知らない」(52.7%)がともに他の年齢層より高く、職場研修の実施が法制度の認知の向上にどのような影響を及ぼしているか、今後、研修の内容や実施方法との関連性を検証する必要がある。

## 6. 部落差別解消推進法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	6. 部落差別解消推進法					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いるは	知ら ない	不明 ・ 無回 答	
全体	100.0 373	21.7 81	43.4 162	32.4 121	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	46.2 18	28.2 11	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	46.7 21	40.0 18	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	20.4 11	48.1 26	27.8 15	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	24.3 18	40.5 30	33.8 25	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	26.6 21	43.0 34	29.1 23	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	47.5 28	33.9 20	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	21.7 5	39.1 9	13.0 3



「30~39歳」においては、2016年に制定された「人権三法」（「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消法」「障害者差別解消法」）に関する知識や認識が、他の年齢層に比べて低い傾向がみられる。

具体的に「内容を知っている」は、「部落差別解消推進法」が11.1%（最も高い年齢層では26.6%）、「ヘイトスピーチ解消法」が8.9%（同14.9%）、「障害者差別解消法」が11.1%（同22.2%）であり、いずれの法律においても「30~39歳」の認知度が最も低い。

この傾向の背景には、同和対策事業関連法が失効した2002年前後の社会状況が影響している可能性が考えられる。すなわち、同法の失効に伴い、人権教育に関する法的拘束力が終了したと受け止められ、学校教育における人権教育や地域での人権啓発の取組が十分に実施されなかった地域があったことが、その一因として推察される。

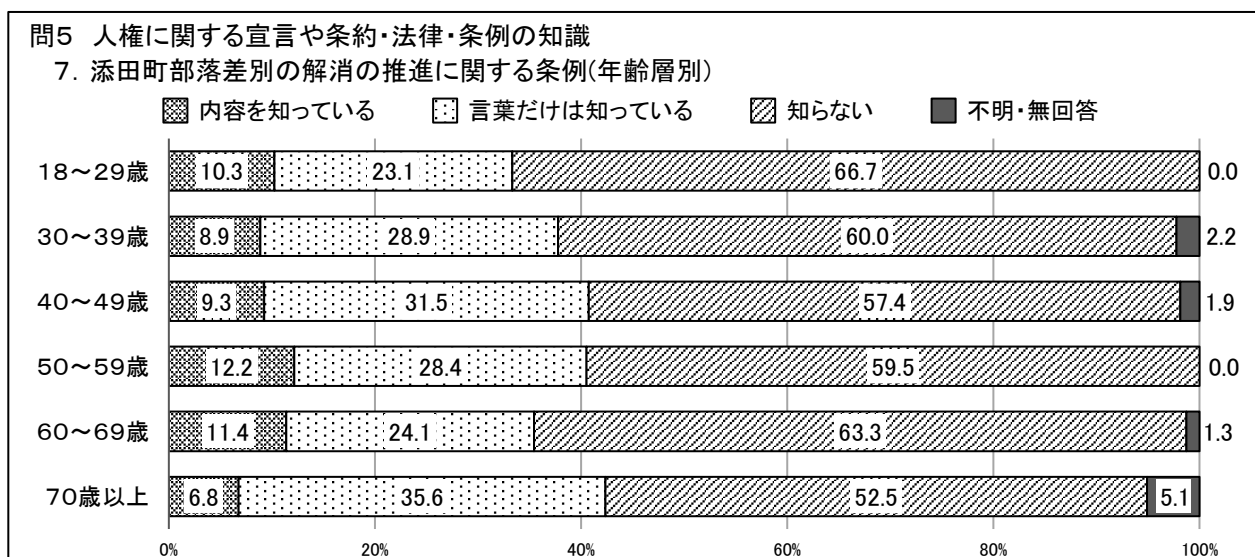
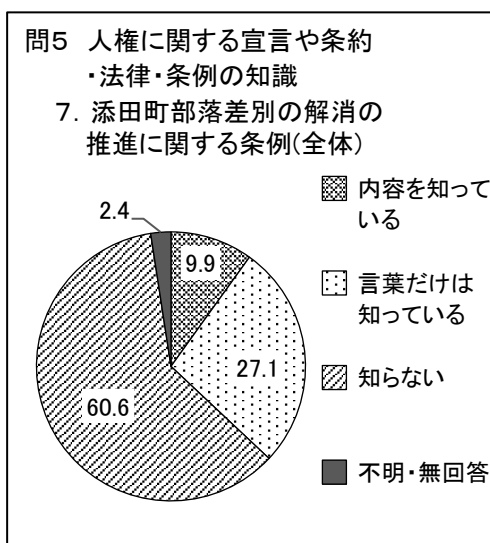
今後、この年齢層において人権関連法の認知度が低い要因を検証することは、人権教育・啓発の在り方や人権施策全体の方向性を検討するうえで、重要な示唆を与えるものと考えられる。

## 7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例					
	回答数	内容を 知 つ て	言 葉 だ け は 知 つ て	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	9.9 37	27.1 101	60.6 226	2.4 9	
年 齢	18~29歳	100.0 39	10.3 4	23.1 9	66.7 26	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	8.9 4	28.9 13	60.0 27	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	9.3 5	31.5 17	57.4 31	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	12.2 9	28.4 21	59.5 44	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	11.4 9	24.1 19	63.3 50	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	35.6 21	52.5 31	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	4.3 1	73.9 17	13.0 3



「内容を知っている」は、いずれの年齢層も1割前後で、「50~59歳」が12.2%で最も高い。

「言葉だけは知っている」は、「70歳以上」が35.6%で最も高く、他の年齢層は20~30%台である。

一方、「知らない」は全体的に高く、特に「18~29歳」(66.7%)と「60~69歳」(63.3%)では6割を超えている。また、その他の年齢層でも過半数以上を占めており、条例そのものの認知は十分に浸透していない状況がうかがえる。